

平成28年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	早稲田大学		
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	32689	
3. タイプ	A-②	キャンパス・アジア(CA)事業の推進 ＜新たにCAに取り組むもの＞	
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな かまた かおる (氏名) 鎌田 薫	(所属・職名) 早稲田大学・総長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな かまた かおる (氏名) 鎌田 薫		
6. 事業責任者	ふりがな うめもり なおゆき (氏名) 梅森 直之	(所属・職名) 早稲田大学政治経済学術院・教授	
7. 事業名	【和文】※40文字程度 多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム		
	【英文】 East Asian Global Leadership Program for Multi-layered Conflict Resolution and Social Innovation		
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学	
政治経済学部、法学部、教育学部、商学部、社会科学部、人間科学部、スポーツ科学部、国際教養学部、文化構想学部、文学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部			

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	中国	北京大学	元培学院
2	韓国	高麗大学校	政治経済学術院
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学)					
	大学名	取組学部・研究科等名		大学名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:早稲田大学) (タイプA-②)

**11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL**

以下の教育研究活動等の状況についての情報を、<http://www.waseda.jp/top/about/disclosure> にて公表している。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たつての基準に関すること
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

**12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て**

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
事業規模	20,450	46,900	42,900	39,300	36,060	185,610	
内訳	補助金申請額	20,000	40,000	36,000	32,400	29,160	157,560
	大学負担額	450	6,900	6,900	6,900	6,900	28,050

**13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知等の事務連絡先となります。**

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:早稲田大学) (タイプA-②)

**事業の目的・概要及び交流プログラムの内容** 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

**① 事業の目的・概要等**

**【事業の目的及び概要】**

**目的：**グローバル化が進展するにつれ、さまざまな原因に由来する紛争が顕在化している。**社会変革への明確なビジョンを持ち、紛争の解決に対し意欲とスキルを有する人材の育成**は、現在の大学に課せられている重要な社会的責任である。**紛争解決のための人材育成プログラム**に関しては、これまで欧米の諸大学が熱心にその開発と実践に取り組んできたのに対し、日本を含む東アジアでは、いまだ十分に社会に根を張るに至っていない。その結果、カリキュラムの内容においても国際機関の人的構成においても、紛争解決に関する東アジアの存在感はいまだきわめて稀薄である。一方、東アジアには、多様な宗教の共存を許容し**近世の平和**を実現した長きにわたる文化的伝統がある。また戦後において、歴史認識問題に起因する深刻な対立が存在するにもかかわらず、その**平和的解決に向けた地道な対話**が積み重ねられてきた。さらに経済や文化の領域に目を転ずるならば、**事実上の地域統合**と称せられるほどの活発な交流が続けられている。日中韓の三国は、世界の調和的発展のために、**東アジアの平和と繁栄**を維持していく責任がある。さらに三国は、世界のあらゆる地域で発生するさまざまな紛争に対して、**新たなグローバルリーダーとしての積極的な貢献**をなすことが求められている。したがって、東アジアにおいて、**東アジアの歴史と文化に立脚した新しい紛争解決のための人材育成プログラム**を開発・実践し、それを**世界に向けて発信**していくことは、東アジアの大学にとって共通の最重要課題である。本事業は、この国際的課題に、早稲田大学、北京大学、高麗大学校が共同で、学部学生を対象とする教育プログラムを開発・実践し、**人材育成を通じた紛争解決、社会変革への国際的貢献**をなすことをその目的とする。

**概要：**本事業で対象とする「紛争」とは、軍事衝突だけでなく、経済格差や差別問題、環境破壊など、国際、社会、個人など、多層的な次元で生ずるさまざまな対立や葛藤を包括する概念である。本事業は、こうした多層的な「紛争」をカバーしうる**包括性**を有し、Theory/Research/Practiceの諸領域を統合しうる**実践性**を備えた人材育成プログラムを開発・実践し、それを日本と中国と韓国のそれぞれの歴史的経験の**多様性**に留意しながら、いまいちど東アジア共通の文化・哲学によって包み直すことにより、**普遍的かつ革新的なものへと鍛え上げていく**。そのために三大学は、**運営委員会(ICPC)**を共同で設置し、**アクティブラーニング**や**プロジェクトベースドラーニング**、**インターンシップ**や**フィールドリサーチ**など、新しい教育手法を積極的に導入したカリキュラムを共同で開発し、学生の多様なニーズに対応できる**多層的なインターキャンパスプログラム**を通じて実践する。さらにサマースクールと遠隔教育システムを利用した合同ゼミを通じて、東アジアの次世代リーダーとしてのネットワークとアイデンティティの構築を支援する。

**【養成する人材像】**

さまざまなレベルの紛争に積極的にコミットしその解決を通じて**社会の変革に貢献したいという強い意欲**を持つ人材。多様な意見や政治的立場、文化や歴史の差異について**豊かな感受性と理解力**をもつ人材。紛争が生じている現状とその理由について**専門的知見とそれを調査し分析する方法論**を有する人材。キャンパスで学んだ知識を社会の変革に役立てていく**実践的な応用力**を有する人材。三大学は共同して、①**国際政治や国際ビジネスの現場、東アジア域内や国内コミュニティのレベルで発生している種々の紛争に対し革新的な提案を行いそれを実践しうるような次世代リーダーを**、②**社会起業家、NGO リーダー、企業人、ジャーナリスト、教育者、公務員など、さまざまな職種を横断する国境を超えた人材のネットワーク**として創成し、育成する。

**【本事業で計画している交流学生数】** 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
10 人	10 人	30 人	30 人	40 人	40 人	60 人	60 人	60 人	60 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム

背景

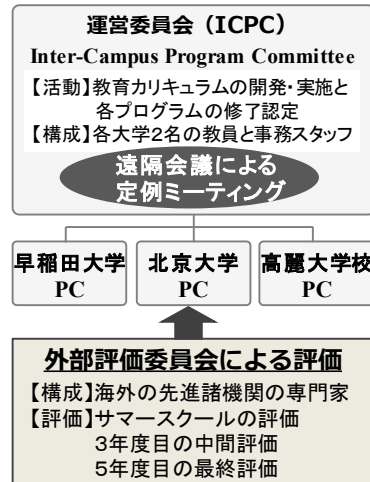
- ・グローバル化の進展により様々な原因に由来する多層的紛争の顕在化。
- ・欧米では紛争解決学が確立されているがアジアでは不十分。東アジアに立脚した新しい紛争解決のための人材育成プログラムを開発・実践することが急務。
- ・東アジアの大学が共同で教育プログラムを開発・実践し、人材育成を通じた紛争解決、社会変革への国際貢献を行う必要性。

養成する人材像

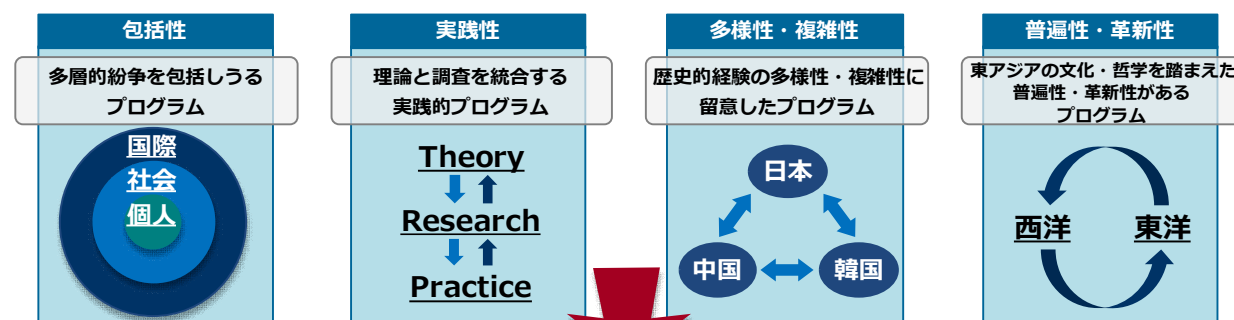
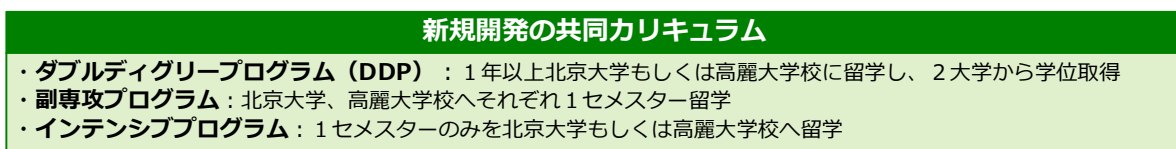
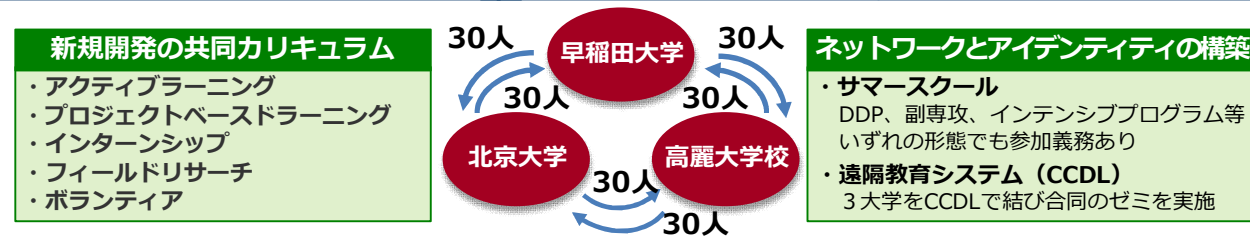
多層的な紛争に対し革新的な提案を行いそれを実践しうる  
「次世代リーダー」の育成

- ・社会変革力：様々なレベルの紛争にコミットし、その解決を通じて社会変革に貢献する人材
- ・相互理解力：多様な意見や政治的立場、文化・歴史の差異に感受性と理解力を有する人材
- ・調査分析力：紛争に関する専門的知見と調査・分析する方法論を有する人材
- ・実践応用力：知識を社会変革に役立てる実践的な応用力を有する人材

実施体制

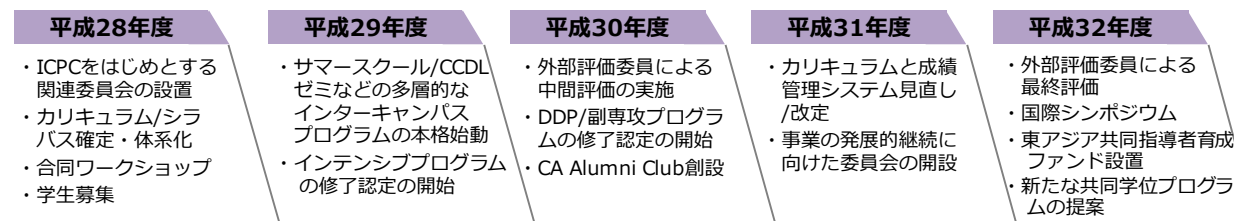


多層的なインターキャンパスプログラム



東アジア発の紛争解決・社会変革プログラムによる  
「グローバル社会」への貢献

ロードマップ



③ 国内大学の連携図 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。

国内大学との連携なし

## ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- キャンパス・アジア（CA）の基本的な枠組みを踏まえた事業となっているか。
- タイプA-①においては、キャンパス・アジアパイロットプログラムへの参加実績をベースとして、さらに高度化した取組、あるいは先進的な教育プログラムに取り組むものとなっているか。

## 【実績・準備状況】

・**大学のビジョン**：早稲田大学は、創立 150 周年、平成 44 年に向けた大学改革の公約として、「世界に貢献する高い志を持った学生の育成」と「世界の平和と人類の幸福の実現に貢献する研究」を柱とする Vision150 を策定し、その実現に向けた実践を重ねてきた。教育の国際化に関しては、現在 5000 人弱の外国人学生の比率を、10,000 人にまで増加させ、また現在 3,000 人強の海外派遣留学生を全学生にまで拡大することを学内外に宣言している。早稲田大学が、さまざまなレベルの紛争解決のための意欲と専門知識を有するアジアの次世代リーダーを、北京大学と高麗大学校と合同で、年間 120 名育成するという本プログラムは、「アジアのリーディングユニバーシティ」として世界へ貢献する大学であり続けるという大学の中長期的なヴィジョンを実質化するための核心戦略であり、**早稲田大学は、本事業を、Vision150 の実現に向けた最重要プロジェクトとして位置づけ、その実施に責任をもって取り組む。**

・**質の保証を伴った双方向交流**：現在早稲田大学は北京大学ならびに高麗大学校とのあいだに厳格な単位の相互認定や成績管理を伴う DDP や交換留学を含む多様な学生交流を実現しており、質の保証を伴った教育の実践に関しては三大学間で実績と経験を重ねている。本事業では、これら既存の枠組みを基に、魅力的な理念と三大学のキャンパスを有機的に結合させる柔軟なプログラムを新設することで、学生交流の規模を、厳格な単位認定や成績管理のシステムを維持しつつ、120 名まで拡大する。また、**サマープログラムの運営**に関しては、早稲田大学は、平成 26 年度より毎年 4 週間のサマーセッションを開講してきた実績があり十分な経験がある。また**遠隔システムを利用した三大学合同ゼミ**に関しても、大学総合研究センターを主幹とする CCDL (Cross-Cultural Distance Learning) の推進により豊富な経験と実績を重ねている。

・**育成される人材像とカリキュラムの関係**：本事業の主題となる「紛争」とは、大規模な国際紛争からローカルな地域における様々な対立を含意する。育成される人材像としては、①国際機関や NGO を通じて紛争解決に取り組む専門家に加え、②ローカルな地域コミュニティとの調和的発展をめざす企業人や公務員、③紛争の実態を調査し、その解決を模索し広報するジャーナリストや教育者を想定する。カリキュラムの展開においては、ジョイントアポイントメント、ゲストスピーカー、インターンシップなど、**多様で柔軟な人的交流を実現し、実務者との協働実習を積極的に組み込む。**

・**CA の基本的枠組みとの関連**：本事業は、これまで早稲田大学が、北京大学ならびに高麗大学校とのあいだで積み重ねてきた双方向交流の実績と経験に基づく。三大学は、同数の学生を交換し、また合同ワークショップやサマースクール、交換教員制度の新設・活用を通じ、共同して教育カリキュラムの開発と実施にあたる。日中韓のあいだには、歴史認識に起因する諸問題など深刻な緊張や紛争が存在する。一方、三国に共通する課題やまた三国が協力することにより大きな成果が期待できるグローバルな課題も増え続けている。本事業は、三大学が、それぞれの大学の個性と強みを有機的に結びつけた新しい教育プログラムを共同で開発し、グローバル／ローカルな問題の解決にあたる次世代リーダーを共同で育成することを通じて、東アジアのリージョナルな緊張の緩和と平和共存に関しても重大な貢献をなすことが期待される。

## 【計画内容】

## 初年度

・**カリキュラムと新しい教育手法の開発**：三大学が共同して **Inter-Campus Program Committee (ICPC)** を設置し教育カリキュラムの開発ならびに実施にあたる。また各大学に設置される **Program Committee (PC)** は、ICPC と連携のうえ、学内プログラムの実施にあたる。カリキュラムの開発と実施にあたっては、三大学が共同で、**アクティブラーニング、プロジェクトベースラーニング**といった新しい教育手法の導入をはかる。必修科目として導入が予定されている **Interactive Conflict Resolution (ICR) セミナー**は、教員と学生ならびに学生間の相互信頼に基づく積極的討論が中心となる。遠隔教育システムを積極的に活用し、三大学を結ぶ共同教育・共同学習の手法を開発する。**インターンシップやフィールドワーク**では、学生がみずから目的を設定し、その実現に向けた主体的取り組みが重視される。こうした新しい教育手法の導入に

あたっては、**教員交換やジョイントアポイントメントなど、柔軟で開かれた人事制度の活性化をはかる。**

・**特色あるシラバスの確定と対外発信**：本事業の実施に合わせ、三大学共同でプログラムのシラバスを準備し、学修過程の明確化をはかる。シラバスの作成にあたっては、三大学共通で提供される必修科目と、各大学の個性を生かした選択科目を柔軟に組みあわせ、DDP、副専攻プログラム、インテンシブプログラムのそれぞれの特徴に合わせた履修モデルを提供する。各大学は、社会変革と紛争解決に関連する**共通基礎科目**を準備するほか、それぞれの大学の個性に合わせたプログラムを提供する。北京大学は、**東洋哲学を含む政治哲学に関する豊富な研究蓄積**を有し、また高麗大学校は**北朝鮮研究と平和研究**の長い伝統を有している。また早稲田大学は、**アジア研究ならびに実証政治経済学**の分野に国際的な優位性を持つ。共通の基礎科目に大学ごとのユニークなカリキュラムを組みあわせることで、**欧米の歴史的経験に立脚した既存の平和学、紛争解決学の枠内に留まらない東アジア発の学知とカリキュラムを開発し、国際的に発信する。**

・**学生の募集と選抜**：三大学合同の説明会を各キャンパスで開催し、学生の募集を開始する。また既存のDDP や交換留学制度の参加者に対しても本プログラムへ参加する機会を提供する。

#### 二年度

・**学生の受入と派遣の開始**：社会変革 DDP、副専攻プログラム、インテンシブプログラムのそれぞれに対して、学生の受入と送出を開始（それぞれ、10名、10名、10名程度を想定。以後年度ごとに拡大）。

・**サマースクールと CCDL ゼミの開始**：学生が一つ以上のキャンパスに留学するインターキャンパス教育のスキームは、平成 23 年度から開始したキャンパス・アジアパイロットプログラムを通じて実質化した。しかしながら、別々のキャンパスで学ぶ参加者同士が顔合わせる機会を積極的に提供するためには、いまだ新たな教育上の工夫が求められている。本事業では、**あらゆるプログラムの学生が一同に会するサマースクールの開催と、三大学を遠隔教育システムで結ぶ CCDL ゼミ**を実施し、参加者全員に対して**アジアの次世代リーダーとしてのネットワークならびにアイデンティティ構築の機会を提供する**。サマースクールの参加学生は、それぞれのキャンパスで 40 人規模を想定し、各大学が共同で運営にあたる。サマースクールの内容の決定と運営にあたっては ICPC が責任を負い、ロジスティクスは運営主体大学の PC が担当する。サマースクールの内容に関しては、学生による社会変革イニシアティブの共同提案など、**アクティブラーニング、プロジェクトベースドラーニング本位の内容とする**。CCDL 合同ゼミの内容と運営も、ICPC の責任事項とし、必要設備の拡充に関しては各大学の PC が責任を持つ。

・**透明で客観的な教育管理の実施**：三大学は、初年度に公表されたシラバスに基づき、透明で客観的な教育管理を実現する。三大学は、これまで DDP ならびに交換留学の実施によって、透明で客観性の高い学位ならびに単位認定の双方向システムを構築してきた。本事業の実施にあたっては、あらたに導入されるインターンシップやフィールドリサーチ、CCDL ゼミ等の新しい教育手法に基づく科目群に関しても、三大学合同で、厳格で透明かつ柔軟に運用が可能な成績管理体制を構築する。必修科目ならびにサマースクールの成績管理は ICPC が行い、単位の実質化に三大学共同で取り組む。

#### 三年度

・**外部評価委員による中間評価**：紛争解決学は、東アジアにおいてはいまだ発展途上の分野であり、先行する他地域の教育機関の経験から学ぶべき点は多い。本事業の実施にあたっては、実績のある教育機関から専門家を招聘し、本事業の計画と実施に関する外部評価委員会を構成し、カリキュラムの策定や運営状況に関して、助言と審査を求める。三年度のプログラムを開始するにあたり、ICPC は、外部委員会による中間評価を受け、その成果をプログラムの内容と運営に積極的に活用する。またプログラムの理念ならびに実施状況に関しては、ICPC の責任によりホームページやワークショップで積極的な情報発信を行う。

#### 四年度

・**合同委員会の立ち上げ**：事業の発展的継続のための合同委員会を、**資金、プログラム、広報の三つの分野**において立ち上げる。三大学合同の国際シンポジウムを開催し本事業の成果の積極的な国際発信を図る。

#### 最終年度

・**事業の継続的発展への取り組み**：三大学は共同して、本事業の継続的発展に向けた協議を開始する。①事業の発展的継続のために三大学合同の**東アジア共同指導者育成ファンド**の立ち上げ、②学部と大学院の両方のレベルで、三大学合同によるジョイントディグリー制度に基づく新学位制度への発展可能性、③本事業を通じて構築されたプログラムを、東アジア以外の地域へ積極的に拡大させる方策について協議する。域外の学生、教員を参加させるパイロットプログラムを開始する。

・**最終報告会の開催**：外部評価委員会による最終評価を受け、それを事業終了後のカリキュラムに反映する。**学生のリクルートを東アジア域外に拡大する。**

## 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

### ① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- 大学院レベルの交流においては、ダブル・ディグリーもしくはジョイント・ディグリーの実施を目指すものとなっているか。

### 【実績・準備状況】

・**透明性・客観性の高い厳格な成績管理**：早稲田大学では、**コース・ナンバリング制度**の導入により、合理的かつ体系的なカリキュラム構成が行われ、また**厳密な相対評価に基づく GPA**の導入により、学部の枠を越えて透明で客観性の高い成績管理が行われている。本事業では、DDP やサマースクール、英語学位プログラム等で豊富な国際化教育の経験を有する**政治経済学部が一括して留学生を受け入れる**ことで、成績管理等の質保証を厳格に行う一方、派遣留学に関しては**全学部**に間口を広げることで、多様性も確保する。

・**単位の相互認定や成績管理、学位授与のプロセス**：本学は、現在**8つの海外大学と DDP**を実施しているほか、世界各地にまたがる提携校とのあいだで、**交換留学をはじめとする多様な留学プログラム**を実施している。学位や単位の認定にあたっては、学生の所属学部の教員による厳格な審査と認定が実施されている。本事業では、既存の DDP や交換留学で実現している学位・単位認定制度の枠組みを利用し、かつ**三大学合同の ICPC が責任をもって管理と運用にあたる**ことで、成績と単位の厳密な審査と認定を実現する。

・**教育の国際化**：早稲田大学では、政治経済学部、社会科学部、国際教養学部、基幹・創造・先進理工学部において、すでに**英語学位プログラム**が実施されており、国際公募による外国人教員や海外大学での教育経験を有する日本人教員が、その中核を担う体制が確立している。また、教職員を対象とする海外大学での**FD/SD 研修**や、ティーチング・アワード受賞教員による公開授業など**FD のためのピア・レビュー**も積極的に活用されている。また、SGU の枠組みに基づき、海外から**第一線の研究者を招聘し授業を担当**させるなどして、教員人事の活性化に向けた取り組みがはかられている。本事業の開始に合わせ、こうした教育体制の国際化のさらなる拡充を実現する。

・**社会的評価システムの導入**：インターンシップやジョイントアポイントメントにより外部の実務家による指導を積極的に導入し、大学と社会が共同で、厳格に単位認定と成績管理を行う仕組みを構築する。

### 【計画内容】

**初年度**：三大学合同で**ICPC**（各大学2名の教員とスタッフにより構成）を設置し、各大学に**PC**を設置する。ICPCは、遠隔会議システムを活用し、**定例ミーティング**を実施する。先進諸機関より専門家を招聘し、**外部評価委員会**を構成する。ICPCのリーダーシップのもと、**カリキュラムとシラバスの確定**（①必要な新設科目の確定と利用可能な既設科目の体系化②各大学の個性とバランスに配慮した選択科目の確定と体系化③三大学共通シラバスの作成と各プログラムに対応した履修モデルの作成④新しいカリキュラムの理念とシラバスの内容の広報）を行う。新しい教育手法の導入に向けた**合同ワークショップ**（①インターンシップ、フィールドワーク、サマースクールの形式や内容についての理解の共通化②アクティブラーニング、プロジェクトベースラーニングといった新しい教育手法の紹介とトレーニング③外部評価委員による教育内容・教育実施計画についてのフィードバック）を連続で開催する。各大学のPCにより、各プログラムへ参加学生の**公募、選抜**を開始する。またその選抜の基準となる評価システム（語学力、GPA、プログラムに対する意欲を総合的に評価する基準）を共通化する。

**二年度**：ICPCの定例会議を通じて確定された必修科目（サマープログラムならびにCCDLゼミを含む）の成績管理基準に基づき、プログラムの参加者に対する**成績判定**を実施する。ICPCによる**インテンシブプログラムの修了生**に対する認定を開始する。**サマープログラムについてのレビュー**を外部評価委員会から受ける。

**三年度**：ICPCによる**DDP、副専攻修了生**に対する認定を開始する。**外部評価委員による中間評価**を受け、その結果を受けたカリキュラムの改訂と調整を、ICPCの定例会議を通じて実施する。

**四年度**：中間評価をフィードバックした**新カリキュラムと成績管理システム**を確定し、実施する。事業の発展的継続のための具体策を協議する新しい運営委員会を三大学合同で立ち上げる。

**最終年度**：外部評価委員による**最終評価**を受ける。本事業の成果を世界に向けて発信し、かつ事業の発展的継続の内容を広報する**国際シンポジウム**を三大学で開催する。



## ② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

### 【実績・準備状況】

・**相手大学における単位制度**：早稲田大学では、**9月入学制度とクォーター制度をすでに導入済み**であり、相手大学の授業スケジュールに最大限配慮した柔軟なプログラムを実施可能である。また**高麗大学校、北京大学の間には、DDP と交換留学に関する豊富な経験と実績**がある。本事業を、既存の DDP ならびに交換留学プログラムの枠組みのうちに位置づけることで、その速やかな実施が可能となる。また高麗大学校と北京大学は、本事業の実施に合わせて、DDP 協定を早期に実現する。

・**多層的構成**：本事業では、一年以上中国もしくは韓国に留学し、二つの大学からの学位取得をめざす DDP、中国、韓国でそれぞれ1セメスターを過ごす副専攻プログラム、1セメスターのみを中国もしくは韓国で過ごすインテンシブプログラムを同時並行的に提供することにより、短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの学生の多様なニーズに応え、大学間交流のさらなる発展を先導する。

・**人材育成のニーズ**：日中韓の間には、**歴史認識に起因する諸問題など深刻な対立が存在**しており、その解決の重要性は、各大学において等しく認識された喫緊の課題である。また日中韓は、ともに経済大国として対外進出を重ねており、東アジアの域外で発生する様々な紛争に対しても、積極的な貢献が求められている。またグローバル化の進展により、経済格差や移民の増加に由来するあらたな紛争の火種は、日中韓三国国内のあらゆる領域に見出すことができる。いずれの国においても、紛争解決に向けた意欲と知識と技術を持った人材の必要性が強調されてきたにもかかわらず、東アジアにおいては、紛争解決を主眼とする確立した学位プログラムはいまだ存在しない。**本事業は、日中韓を代表する三大学が、共同してこの課題に取り組むことで、東アジア域内に存在する紛争とグローバルに遍在する紛争の緩和と解消に貢献することが期待する**。平和研究に関して強い使命感と豊富な研究蓄積を有する高麗大学校、東洋哲学に基づく新しい平和理念の可能性を追求する北京大学、実証政治経済学の分野で実績を重ねてきた早稲田大学が、それぞれの特徴と個性を生かし、共同で人材育成に取り組むことにより、世界の調和ある発展に貢献するという東アジアのリーディング大学に求められる共通の使命を、高度な次元で実現する。

### 【計画内容】

**準備期（初年度）**：Theory/Research/Practice の異なる教育手法を統合する包括的なカリキュラムを開発し実施する。国際・社会・個人という異なるレベルの紛争に対処しうる多様で柔軟なカリキュラムを開発し、実施する。本事業を通じたカリキュラムの開発にあたっては、既存の西洋中心の紛争解決学の諸アプローチを、東アジアの地域的な経験や文化で包み直すことをめざす。紛争の事例研究にあたっては、東アジアの戦争と植民地化の事例が積極的に考察の対象とされると同時に、長きにわたる東アジアの平和を可能としてきた文化的、思想的要因の可能性も十分に検討する。

**実施期（二年～三年度）**：ICPC は、遠隔会議システムを利用し、定期的にミーティングを実施し、プログラムの運営状況についての問題を共有し、その改善にあたる。ICPC の主導のもと、各大学持ち回りで、または遠隔会議システムを使用して定期的にワークショップを開催し、新しいカリキュラムの策定と新しい教育システムの導入について議論し、確定し、実施する。プログラムの開発と実施を通じて、日中韓三国の紛争に対する認識やアプローチの差異を明確化し、カリキュラムの改善へとフィードバックする。中間評価に基づき、各大学の個性とニーズを考慮しつつ、新しいカリキュラムを策定し実施する。

**発展期（四年～最終年度）**：事業終了後の発展的展開に向けて、東アジア地域以外からの学生と教員を受け入れるパイロットプログラムを開始する。四年度の最初に、事業終了後のプログラムの発展的継続を協議する委員会を三大学合同で立ち上げる。本委員会は、紛争解決に関するより高度な専門知識と技能を備えた人材の育成をめざす新たな学位プログラムを修士と学士レベルで協力して設置する可能性に対して集中的に議論し、その実現に向けた制度化を行う。なお、その実施にあたっては、東アジアのリーディング大学としての先導性に留意し、三大学共同で学生の募集を行うジョイントディグリー方式など、新しい教育の枠組みを提案する。最終年度には、五年間の経験を通じて練り上げられたカリキュラムを、東アジア発の紛争解決・社会変革プログラムとして積極的に海外に向け発信する広報活動を行う。

**外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備** 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 外国人学生の受入のための環境整備**

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

・**外国人学生の在籍管理のための適切な体制を整備**：本学の外国人学生の**在籍管理**は、学生の本属学部・研究科が一次チェックを行い、全学の留学生のデータを留学センターが一元管理をしている。在留資格の変更や期間更新等のサポートは留学センターが統括しつつキャンパス毎に配置された担当職員がサポートを行っている。また、入学時には外国人学生対象のオリエンテーションを開催し、本学での学修や生活全般の情報提供を行っている。在学中に成績不振に陥った学生については個別に呼び出し、適切な学修指導を行い、不法滞在者を出さない措置を講じている。

・**受け入れた外国人学生が学業に専念できるサポート体制**：交換留学生の場合は**留学生寮**を優先的に居住でき、私費外国人学生には本学関連会社が物件を紹介している。学生の本属学部・研究科の教職員もしくは留学センター職員が日常的に相談に応じる体制がある。授業内容についていけない学生のために個別に**チューター**をつける制度がある。各教員は**オフィスアワー**を持っているので、個人的に質問する機会が確保されている。本プログラムは英語による科目履修が中心となるが希望すれば**日本語科目**を履修することも可能である。レポート等の作成時には**ライティングセンター**にて日本語または英語での指導を受けることができる。国際コミュニティセンターでは、**ランゲージエクスチェンジ**の機会を提供しており、1対1で日本人の友人を作ることが可能である。また、メンタルな問題を抱えている学生には**保健センター**に常駐しているカウンセラーが相談にあたる（英語可、スペイン語・ポルトガル語では新規雇用する職員が一次対応を行う）。併設する**クリニック**を利用することも可能である。

・**単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続などに関する情報提供、アカデミックカレンダー対応**：本学では、すべての学術院で**コースリスト**、**シラバス**がオンラインで公開されており、学生は留学開始前にそれらの情報を確認し、本属大学の指導教員あるいは留学アドバイザーと相談した上で登録科目を決定する。単位互換についてはそれぞれの本属大学の方法で行う。本プログラムでは学部生につき、体系的履修等について定期的に**アカデミックコンサルティング**を行う等の体制を敷く。

**【計画内容】**

・**本事業に特化した環境整備**：今回のプログラムで受け入れる留学生については、前述のサポート・機会を発展させた特別なプログラムを優先的に提供する。特に、インターンシップについては、**本プログラム生に向けた特別な就業先確保**を予定している。加えて、関連大学の持ち回りで行われるサマープログラムについても、参加に係る費用の補助に加えて、本学開催時にはキャンパス内の講義だけでなく、国内に点在するセミナーハウスでの研修旅行などが予定されており、多くの経験を積むことができる。

・**本事業に向けた人事計画**：**本プログラムの運営のために教員1名と嘱託職員1名を新規雇用する計画であり、既存の体制に加えて更に手厚いサポートが可能となる。**

**② 日本人学生の派遣のための環境整備**

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

**【実績・準備状況】**

・**留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制**：留学センターでは、協定大学ごとに担当職員を置いており、学生は留学前も留学中も常に特定の職員との間で情報交換を行う

ことができる。現地での危機情報が入った場合は、学生に連絡をとり、安全確認をとる体制を敷いている。必要に応じ協定大学と **TV 会議システム** を通じて対面で相談を受けることも可能である。本事業に関わる協定大学に関し、中国に本学は海外拠点有するので、留学中の日本人学生への直接対話における情報提供や相談の実施が可能である。

・**履修面・学習面・生活面にわたるサポート、アカデミックカレンダー対応**：留学前には、留学センターが平成 26 年に開設した **Waseda Global Gate** を通じて学生は留学先情報の入手およびアドバイジングを受けることができる。また留学先決定後は、各学部および留学センターの担当職員から生活面や学習面でのサポートを受けることができる。各学部の教務主任および留学担当職員と学生本属学部の指導教員が連携して、出発前・留学中・留学後に単位認定に関することや履修科目の選定の際に指導助言を与える。本学独自の「**留学ポートフォリオ**」を通じ、本属学部および留学センタースタッフが学生の留学先での学修状況や帰国後の帰国報告書を管理し、必要に応じて本学教職員が面談を行い、学業・生活両面における問題を未然に防ぐ体制をとっている。本学では、**セメスター制度**および部分的に**クォーター制度**を導入しており、秋学期もしくは春学期からの留学開始時期に対応できる。

・**留学中の日本人学生の安全管理に関する体制**：海外渡航の際には、包括契約による**海外旅行保険契約**を義務付けており、**24 時間対応のサポートデスク**（日・英対応可）で盗難、急病、怪我、事故などの緊急事態へ対応するとともに、全派遣学生に携帯電話を持たせている。また、緊急時には最寄りの北京等の本学海外拠点の職員が現地に赴き、学生のケアに当たる体制を敷いている。

#### 【計画内容】

・**留学準備支援**：本プログラムに参加する日本人学生については、選考過程において、参加形態に応じた本プログラムの学問的な目的、意義、求められる人材について詳しく説明を行い、留学前に十分な準備を可能にする。

・**サマースクールの円滑な運営**：いずれの参加形態でも義務付けられているサマースクールは、三大学から学生が集まる貴重な機会のため、それまでの学習と合わせて、派遣されてきた学生と接点を持つことにより、新たな視野の拡大・深化をさせることが期待されている。

・**柔軟な帰国後対応の実現**：留学に行く学生の大半が学部 2 年次秋学期もしくは 3 年次秋学期から出発することが想定される。そのような状況下で、インテンシブプログラムを設置することにより、3 年次秋学期から留学する学生についても就職活動に支障をきたさないかたちでプログラムへの参加が可能となる。個々の学生のニーズに合わせて、柔軟できめ細やかな対応を実施し、プログラムの参加者を可能な限り拡大すると同時に、その効果を極大化する。

### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分にされているか。

#### 【実績・準備状況】

・**派遣・受入体制**：学生の派遣業務については留学センター、受入業務については政治経済学部が担う。留学センターでは地域ごとに担当職員を配置しており、各パートナー大学と日常的なコミュニケーションを図りながら、学生へのきめ細やかな情報提供を行っている。派遣学生の緊急・災害時のリスク管理などについては、本学が包括契約している海外旅行保険の加入を義務付けており、24 時間体制による専用サポートデスクを設けている。

・**海外拠点の活用**：本学は北京に海外拠点を有しており、本学の職員が駐在しているため、緊急時の対応もいち早く行うことができる。高麗大学校にはネイティブレベルの日本語能力を有する職員が数名いるため、緊急時の対応についても打ち合わせを重ねており、早急に対応できるサポート体制を構築している。受入学生については、基本的に留学生寮に住むことになるが、寮の管理人による 24 時間のサポート体制と合わせて、災害発生時には迅速に安否確認を行う体制を整えている。

#### 【計画内容】

・**三大学におけるコンソーシアム形成**：カリキュラムの策定と運営にあたる ICPC には、各大学 2 名の教員に加え、事務スタッフも参加し、プログラムの円滑な運営を実施する事務連絡体制を構築する。

・**CAMPUS ASIA Alumni Club の立ち上げと運営ならびに広報活動**：**プログラム修了者による CAMPUS ASIA Alumni Club など、修了後のネットワーク形成にも注力する計画**である。プログラムが継続していく中で、修了者から新規希望者へのメッセージの発信も積極的に行っていく。

**事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及** 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

**① 事業の実施に伴う大学の国際化**

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

**【実績・準備状況】**

・**量的・質的な国際化の現状**：本学は現時点で **84 ヶ国 478 大学**と学術交流協定ないし学生交流協定を締結しており、その規模は日本国内の大学としては最大規模を誇る。単位取得を前提とした交換留学を含む長期・短期の海外留学を行った学生数も最新の統計で年間 **2,714 人**を数えた。これも日本最大規模である。また教育の質に関しても、相手国のトップレベルにある大学との提携を重点的に進めており、国際的に見てもきわめて高い評価に値する。早稲田大学は日本国内で最も大規模に国際化が進んでいる大学であり、国際化のノウハウを持った人材を豊富に抱えていると自負している。

・**グローバル教育事業への取り組み**：今回の相手大学である北京大学、高麗大学校とは DDP や交換留学、短期交流など様々な形態の学生交流を行っている。北京大学とは近年、毎年約 50-100 名を派遣し、約 15-20 名を受け入れている。高麗大学校とは、近年毎年約 20 名を派遣し、約同数を受け入れている。特に、高麗大学校とは Asian Students Environment Platform (ASEP) を共催しており毎年環境をテーマに海外でフォーラムを行っている。そのフォーラムでは、中国・ベトナム・マレーシア・インドネシア・カンボジアそれぞれの国から 1 校ずつ同様に参加し、毎年合計約 80 名の学生が国際交流を互いに行っている。

**【計画内容】**

・**大学の国際化に向けた戦略的目標**：本学では、平成 24 年に策定した中長期計画「**Waseda Vision 150**」にて、「世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成」を改革の基軸の一つとして掲げ、教育の徹底的な国際化を推進している。本構想もこの計画に基づいており、英語を共通言語として**次世代グローバルリーダーの育成**を組織的・継続的に取り組む体制を構築する。

・**アジア諸大学との連携体制**：北京大学、高麗大学校をはじめ既にアジアのいくつもの大学とダブルディグリープログラムを有しているので、その実績をベースに円滑な運用を行う。

**② 事務体制の強化**

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

**【実績・準備状況】**

・**実績と経験を有する事務局体制**：本事業を主管する政治経済学部は英語・日本語の 2 言語で学位取得が可能な学部であり、そこで働く教職員は、英語・日本語でコミュニケーションがとれるほか、中国語、韓国語で対応可能なスタッフも常駐する。また、国際部および留学センターのスタッフは全員が英語に加えて、中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語等の外国語でコミュニケーションをとれる者も配置されている。海外留学や海外就業経験のある者も多く、国際教育のエキスパートが揃っている。

・**事務職員の能力向上に向けた取組**：本学の中長期計画の中で、全職員が以下の要件を満たすことを要請されている。①修士号・博士号あるいは高度な専門資格を取得、②TOEIC800 点以上の英語力およびそれに相当するもう一つの言語能力の習得、③海外就業経験・留学経験を有する等。これらを達成するために平成 26 年度より、海外派遣研修を含む各種**スタッフディベロップメントプログラム**が実施されている。

**【計画内容】**

・**窓口と担当部署の明確化**：本構想の運営にあたっては、大学本部の組織である国際部と学生との接点となる政治経済学部が密接に協力しつつ円滑な運営に尽力する体制を構築する。

・**専任スタッフの雇用**：なお、本構想実行のために政治経済学部において、英語が堪能な職員を 1 名雇用し、国際部・留学センターと連携して学生交流の交渉・調整等を行う。同学部には**中国・韓国からの留学生**も多く在籍しており、必要に応じてアジアの各言語での翻訳などの業務も対応可能である。

### ③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

#### 【実績・準備状況】

・**世界展開力強化事業の実績**：早稲田大学は、これまで、**キャンパス・アジア中核拠点形成支援、米国大学等との協働教育の創成支援、ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援、AIMS** の4つの世界展開力強化事業が採択され、それぞれの主管箇学部・研究科が中心となって学生交流を推進してきた。特に学生の派遣については全学の学生を対象としているため、国際部・留学センターと学内関係部署が連携しつつ実施してきた。また連携大学との合同委員会を定期的に開催し、プログラムの運営を行う体制も確立している。

・**事業評価体制の構築**：各事業の展開にあたっては、**外部の有識者**にも関わってもらい、客観的なコメントをもらい、プログラムの改良を行ってきた。これらの国際化に資する事業に加えて、**経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 (GGJ)** および**スーパーグローバル大学創成支援プログラム (SGU)** にも採択されており、大学の国際化事業の推進に努め、GGJ の代表幹事校を務めるなど、他大学への成果普及にも寄与してきている。

#### 【計画内容】

・**運営体制の明確化**：本構想では、政治経済学部と国際部が事業全体のデザインを行い、政治経済学部と留学センターが連携して学生の派遣・受入を実施する。プログラムの実施にあたっては、紛争解決学を専門とし、英語で講義を行える任期付教員を新規雇用し、プログラムの責任ある運営を実現する。

・**評価体制**：事業の進捗および達成状況の確認については、三大学合同で設置する連携推進委員会が行う。北米、南米、ヨーロッパ、アフリカ、東南アジアの各地域より招聘した専門家による外部評価委員会を立ち上げ、カリキュラムの策定やプログラムの運営について、継続的な助言とコメントを求める。

### ④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

#### 【実績・準備状況】

・**英語による情報発信**：本学広報課には**英語を母語とする職員**を配置し、英語による情報発信を強化している。翻訳スピードが上がり、現在本学のホームページでは日英でほぼ同時期にニュースを発信できる体制となり、英語情報の量的向上と充実が図られている。また、大学の世界展開力強化事業はすべての事業において独自のウェブサイトを用意しており、成果内容を公開し、他の大学や産業界への普及に努めている。

・**積極的な広報活動**：国際的な観点から公表が望まれる項目についても、大学ホームページやパンフレットを通じ、各学部・大学院の「卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）」、「教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」、「入学者受入方針（アドミッションポリシー）」とシラバス等の情報を公開している。さらに、大学のホームページを通じて、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成22年文部科学省令第15号）に基づく教育や研究にかかわる主要なデータをまとめて公開している。<http://www.waseda.jp/top/about/disclosure> なお、本学の中長期計画である **Waseda Vision 150** の情報もすべて開示している他、平成26年に**大学総合研究センター**を設立し、教育・研究・経営に係る諸活動による成果を広く世界へ発信することを通じ、国内外に対して教育システム、大学経営のモデルを示していくことでアジアのリーディングユニバーシティとして地位を築く。

#### 【計画内容】

・**グローバルな社会的評価システム**：本構想独自の**ウェブサイト**を立ち上げ、本プログラムでの交流状況や実施するカリキュラム情報、学生の研究成果、留学体験記等を広く公開し、学生のアジア地域への留学を促進するとともに、広く日本社会および海外へ情報を発信する。本構想実現・拡大のために、提携大学以外のアジア諸国の大学へも情報を発信させるべく、まずは英語版のウェブサイトを充実させ、段階的にアジアの各言語による対応も検討する。積極的な情報発信により、国内のみならず東アジア域内やグローバルなレベルにおいて、プログラムの内容と運営について、社会的評価を受けるシステムを構築する。

・**継続的なコミュニティの拡大**：世代を越えた学部とOBOGとの交流を、バーチャルと実体験の両面から推進し、理念とアイデンティティを共有する次世代アジアリーダーを育成する。

**達成目標** 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は交流プログラムの内容に応じたページ数】  
 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

○ 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。  
 ○ アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

**① 養成しようとするグローバル人材像について**  
 ○ 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)

・紛争解決に向けた強い意欲と専門的な知識・スキル、英語による高度なコミュニケーションと国際発信の能力を有し、かつ①中国もしくは韓国について深い関心と専門的な知識を有する人材 (DDP 修了:50名) ②中国ならびに韓国について深い関心と知識を有する人材 (副専攻修了:50名)、③中国もしくは韓国について深い関心と地知識を有する人材 (インテンシブプログラム修了:100名) を育成する。  
 ・高麗大学校、北京大学においても同数の学生が参加することが想定されているため、事業全体で、紛争解決のための意欲と知識とスキルを有し、かつ東アジアについて深い関心と知識を有する人材が、600名規模で育成される。  
 ・本事業に参加する学生は、同一の理念に基づくカリキュラムを履修し、またサマースクールや合同ゼミを通じた国境をまたぐ共同学習の経験を通じて、東アジアの一員としてのアイデンティティを養い、次世代のリーダーとして、東アジア域内と域外のさまざまな紛争に対して、協力して取り組む。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)

・プログラム全体のミッション・ステイトメントを三大学で確定し、それに準じたカリキュラムを開発し実施する。また、異なる学生のニーズに対応しうる体系的かつ柔軟性のあるカリキュラムを三大学共同で開発しシラバスを準備する。カリキュラムの策定と実施にあたっては、三大学間での共通化・平準化を図るとともに、それぞれの大学の個性と得意分野を生かした多様性に配慮する。また、DDP、副専攻、インテンシブという異なるレベルについて、履修モデルを準備し、プログラムの理念の実質化をはかる。  
 ・上記のような意欲と知識とスキルを兼ね備えた人材が、三大学全体では、DDP レベルで40名、副専攻レベルで20名、インテンシブレベルで20名育成され、合計述べ80名程度となる。

**②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について**  
 ○ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	40人 (延べ数)	200人 (延べ数)
1	TOEFL iBT 90	40人 (延べ数)	160人 (延べ数)
2	中国語能力検定試験 (HSK) 6級	20人 (延べ数)	50人 (延べ数)
3	韓国語能力試験 6級	5人 (延べ数)	20人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方  
 (※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

1の英語に関しては、既存の英語によるDDPの実施実績に基づく。既存の高麗大学校とのDDPにおいて出願要件としてのスコアがTOEFL iBT 80であり、本プログラム参加後は英語力も研鑽されることから、TOEFL iBT 90は実現性が見込まれる。2の中国語に関しては、既存の北京大学とのDDPにおいて出願要件としてのスコアが中国語能力検定試験で5級であり、本プログラム参加後は6級の基準が達成可能と判断される。同様に、3の韓国語に関しては、既存の韓国における交換留学では5級程度が求められ、本プログラム参加後は6級の基準が達成可能と判断される。

<p>(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>(※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)</p> <p>現在、本学留学センターでは「留学準備講座」を学部カリキュラムとは別に提供しているが、1（英語）、2（中国語）、3（韓国語）の目標を達成するため、それぞれの外国語能力開発を見据えて、学生が現地大学の授業に最初からついて行けるようきめ細かく設計された新たな準備講座を提供する。新たな講座は、話す・聞く・書く・読む、の4つの観点からバランスよく身に付けられるような工夫を凝らす。</p>
<p>(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>(※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1（英語）：ネイティブ講師による少人数英会話教育である現行の「チュートリアルイングリッシュ」の活用や留学センターが設置する留学準備講座を十分に活用して学生の英語力を磨かせる。</li> <li>・2（中国語）：ネイティブ講師による少人数中国語会話教育である現行の「チュートリアル中国語」の活用や留学センターが設置する留学準備講座を十分に活用して学生の中国語力を磨かせる。</li> <li>・3（韓国語）：ネイティブ講師による少人数韓国語会話教育である現行の「朝鮮語会話」等を十分に活用して学生の韓国語力を磨かせる。</li> </ul>
<p><b>②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について</b></p> <p>○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>・ICRセミナーで訓練を重ねた<b>コミュニケーション能力</b>、インターンシップやフィールドリサーチを通じて涵養された<b>交渉力</b>を備え、<b>紛争解決学の基礎知識</b>を有し、中国ならびに韓国社会と<b>直接的な接触の経験</b>を有し、かつ中国ならびに韓国の教員や学生と<b>学習経験を共有する</b>日本人学生を<b>300人</b>（韓国、中国とあわせて東アジア全体で<b>900人</b>）規模で育成する。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>・ICRセミナーで訓練を重ねた<b>コミュニケーション能力</b>、インターンシップやフィールドリサーチを通じて涵養された<b>交渉力</b>を備え、紛争解決学の基礎知識を有し、中国ならびに韓国社会と<b>直接的な接触の経験</b>を有し、かつ中国ならびに韓国の教員や学生と<b>学習経験を共有する</b>日本人学生を<b>120人</b>（韓国、中国とあわせて東アジア全体で<b>360人</b>）規模で育成する。</p>
<p><b>③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について</b></p> <p>○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>・ICPCが中心となり、厳密な学位認定と単位互換のプロセスに立脚したDDPならびに交換留学プログラムの枠組みを活用・拡張し、質の保証を伴った柔軟で多様なCertificate授与プログラム（DDP、副専攻、インテンシブ）を三大学共同で運営し、管理する体制を構築する。</p> <p>・サマープログラム、遠隔教育システム、教員交流プログラムの展開を通じて、三大学が合同して教育の質の向上と保証につとめる体制を構築する。</p> <p>・外部評価委員による最終評価を受けるとともに、国際シンポジウムを開催し、新しい教育プログラムの内容、評価、問題点に関して、積極的な対外発信を行い、またフィードバックを受ける。</p> <p>・事業の発展的継続に向けた合同委員会を立ち上げ、ジョイントディグリー制度に基づく新しい学位プログラムの実現を修士・学士レベルで協議する。</p>
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三大学合同でICPC、各大学にPCを設置する。ICPCのミーティングを定例化する。</li> <li>・北米、南米、ヨーロッパ、アフリカ、東南アジアの専門家より構成される外部評価委員会を設置する。</li> <li>・カリキュラムとシラバスの確定を行い、外部評価委員会による最終評価を受ける。</li> <li>・新しい教育手法の導入に向けた合同ワークショップを連続で開催する。</li> <li>・学生の選抜基準、成績管理基準をICPCの定例会議を通じて確定し実践する。</li> <li>・ICPCによるインテンシブプログラムの修了生に対する認定を開始する。</li> <li>・サマープログラムについてのレビューを外部評価委員会から受ける。</li> </ul>

## ④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

917人

## (i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	200人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	40人（延べ数）

## [上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	10人	30人	40人	60人	60人	200人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

・早稲田大学から、北京大学へ派遣した学生数は、平成24年度から平成28年度までの五年間で延べ339名に及ぶ（DDP（修士・博士を含む）93名、交換留学プログラム2名、CS-L（Customized Study Program - Language Focused）81名、短期派遣プログラム163名）。

・早稲田大学から、高麗大学校へ派遣した学生数は、平成24年度から平成28年度までの五年間で延べ92.5名に及ぶ（DDP（修士・博士を含む）1名、交換留学プログラム79.5名、短期派遣プログラム12名）。

・早稲田大学から、北京大学および高麗大学校への派遣実績は、さまざまなプログラムを合わせると、すでに相当な規模に達していると評価しうる。本事業では、これまでの実績を基盤に、①積極的な広報活動を通じてプログラムの魅力と意義を積極的にアピールし、②従来のDDP、交換留学、短期派遣プログラムに参加してきた学生層から、本プログラムに関心を有する潜在的参加希望者を掘りおこし、③すでに十分な人気を持つ北京大学への留学プログラムと組みあわせることで高麗大学校への派遣学生の数を増加させ、④1 Semesterとサマースクールへの参加のみで修了するインテンシブプログラムの新設により柔軟な留学計画を可能とすることにより、学生派遣の数値目標を達成する。

・平成28年度に関しては、派遣人数を10名と想定する。すでに派遣が決定している北京大学DDP学生13名ならびに高麗大学校DDP学生1名に対し、本プログラムへの参加を積極的に呼びかけ、目標を達成する。

・平成29年度より、学生募集を開始し、初年度は、30名の参加を見込む。その内訳は、DDP10名（北京7名、高麗3名）、副専攻プログラム10名（北京7名、高麗3名）、インテンシブプログラム10名（北京7名、高麗3名）を想定する。

・平成30年度は、40名の参加を見込む。その内訳は、DDP10名（北京7名、高麗3名）、副専攻プログラム15名（北京10名、高麗5名）、インテンシブプログラム15名（北京10名、高麗5名）となる。

・平成31年度、32年度に関しては、60名の参加を見込む。DDP10名（北京7名、高麗3名）、副専攻プログラム20名（北京15名、高麗5名）、インテンシブプログラム30名（北京20名、高麗10名）となる。

・北京大学とのDDPに関しては、すでに十分な実績がある。現在のDDPに、本事業を通じた体系的カリキュラムと加味することで、教育の質のさらなる向上をはかる。

・高麗大学校とのDDPに関しては、平成28年度より派遣が開始される。本事業を通じた体系的カリキュラムの実現により、DDPの魅力が増大し、派遣学生の規模の増加と質の向上が期待できる。

・北京大学と高麗大学校へそれぞれ1 Semesterずつ留学する副専攻プログラムを新設することにより、新しい留学形態への指向性を先導すると同時に、従来CS-Lならびに短期派遣プログラムに参加してきた学生層から積極的に本プログラムへの参加者をリクルートすることで、派遣目標の達成が可能となる。

・北京大学と高麗大学校のいずれかへの1 Semesterの留学とサマープログラムを組みあわせるインテンシブプログラムの創設により、もっぱら時間的理由から留学をあきらめていた層からあらたに潜在的参加者を掘りおこす。また、従来短期派遣プログラムに参加してきた学生層から積極的に本プログラムへの参加者をリクルートすることで、派遣目標の達成が可能となる。



## ⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移

○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

4,917人

## (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	200人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	40人（延べ数）

## [上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	10人	30人	40人	60人	60人	200人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

- ・早稲田大学が、北京大学から受け入れた学生数は、平成24年度から平成28年度までに延べ75名に及び、その内訳は、DDP（修士・博士を含む）71名、交換留学プログラム4名となる。
- ・早稲田大学が、高麗大学校から受け入れた学生数は、平成24年度から平成28年度までに延べ19名に及び、その内訳は、DDP（修士・博士を含む）1名、交換留学プログラム18名となる。
- ・早稲田大学の、北京大学および高麗大学校からの受入実績は、堅実に推移してきたものの、本事業の目標達成のためには劇的な規模の拡大が必要とされる。本事業ではこれまでの実績を基盤に、①本事業の説明会を北京大学ならびに高麗大学校で開催し、プログラムの魅力と意義を積極的に両大学の学生にアピールし、②副専攻プログラムの新設により、従来高麗大学校から北京大学へ、もしくは北京大学から高麗大学校へ留学していた学生層のうち、早稲田大学への留学へ関心を有する潜在的参加希望者を掘りおこし、③1 Semesterとサマースクールへの参加のみで修了するインテンシブプログラムを新設し、両大学の学生に柔軟な留学計画を可能とするオプションを提供することにより、学生受入の数値目標を達成する。
- ・平成28年度に関しては、受入人数を10名と想定する。受入が決定している北京大学と高麗大学校のDDP学生に対し、本プログラムへの参加を積極的に呼びかけ、目標を達成する。
- ・平成29年度より、学生募集を開始し、初年度は、30名の参加を見込む。その内訳は、DDP10名（北京7名、高麗3名）、副専攻プログラム10名（北京7名、高麗3名）、インテンシブプログラム10名（北京7名、高麗3名）を想定する。
- ・平成30年度は、40名の参加を見込む。その内訳は、DDP10名（北京7名、高麗3名）、副専攻プログラム15名（北京10名、高麗5名）、インテンシブプログラム15名（北京10名、高麗5名）となる。
- ・平成31年度、32年度に関しては、60名の参加を見込む。DDP10名（北京7名、高麗3名）、副専攻プログラム20名（北京15名、高麗5名）、インテンシブプログラム30名（北京15名、高麗15名）となる。
- ・北京大学からのDDP学生の受入に関しては、すでに十分な実績がある。現在のDDPに、本事業を通じた体系的カリキュラムと加味することで、教育の質のさらなる向上をはかる。
- ・高麗大学校とのDDPに関しては、平成27年度より受入が始まった。本事業を通じた体系的カリキュラムの整備により、DDPの魅力が増大し、早稲田大学への留学を希望する学生の規模の増加と質の向上を図る。
- ・早稲田大学への1 Semesterの留学を北京大学もしくは高麗大学校への1 Semesterの留学と組みあわせる副専攻プログラムを新設することにより、従来中韓のあいだでの留学を志向してきた学生層から、早稲田大学への留学を視野に入れる潜在的参加希望者を積極的に開拓することで派遣目標の達成を図る。
- ・早稲田大学への1 Semesterの留学とサマープログラムを組みあわせるインテンシブプログラムの創設により、もっぱら時間的理由から留学をあきらめていた層からあらたに潜在的参加者を掘りおこすことで、派遣目標の達成が可能となる。

## ⑥ 交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

## 1. 交流する相手大学名

(中国側大学) 北京大学	(韓国側大学) 高麗大学校
--------------	---------------

## 2. 交流する学生数について&lt;概要&gt;

(単位:人)

## ①:本事業計画における交流学生数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
合計人数	10	10	30	30	40	40	60	60	60	60	200	200

## ①-1:【三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国別 内訳】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	50	50
交流相手国:中国	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	25	25
交流相手国:韓国	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	25	25
交流相手国:中国及び韓国	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	/
自己負担又は大学負担等による交流学生数	0	0	20	20	30	30	50	50	50	50	150	150

## ①-2:【交流形態別 内訳】

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	10	10	30	30	40	40	60	60	60	60	200	200
上記以外の 交流期間3ヶ月未満の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外の 交流期間3ヶ月以上の交流学生数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## ②:宿舎の提供について

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合 計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供予定の学生数	10	10	30	30	40	40	60	60	60	60	200	200

(大学名:早稲田大学)(タイプ:A-②)

### 3. 交流する学生数について<派遣・受入別 交流プログラムの詳細>

#### ①: 日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国)

年度	交流期間	派遣元大学名 (日)	派遣先大学名 (中、韓)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	2016.9 ~ 2017.8	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	~					
	~					
H29	2017.9 ~ 2018.8	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2017.4 ~ 2018.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2017.4 ~ 2018.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
H30	2018.9 ~ 2019.8	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2018.4 ~ 2019.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	15
	2018.4 ~ 2019.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	15
H31	2019.9 ~ 2020.8	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2019.4 ~ 2020.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	20
	2019.4 ~ 2020.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	30
H32	2020.9 ~ 2021.8	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2020.4 ~ 2021.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	20
	2020.4 ~ 2021.3	早稲田大学	北京大学/高麗大学校	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	30

#### ②: 外国人学生の受入 (中国、韓国⇒日本)

年度	交流期間	派遣元大学名 (中、韓)	受入先大学名 (日)	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流 学生数
H28	2016.9 ~ 2017.8	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	~					
	~					
H29	2017.9 ~ 2018.8	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2017.4 ~ 2018.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2017.4 ~ 2018.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
H30	2018.9 ~ 2019.8	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2018.4 ~ 2019.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	15
	2018.4 ~ 2019.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	15
H31	2019.9 ~ 2020.8	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2019.4 ~ 2020.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	20
	2019.4 ~ 2020.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	30
H32	2020.9 ~ 2021.8	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	ダブルディグリープログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	10
	2020.4 ~ 2021.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	副専攻プログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	20
	2020.4 ~ 2021.3	北京大学/高麗大学校	早稲田大学	インテンシブプログラム	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	30

(大学名: 早稲田大学) (タイプ: A-②)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】	
大学名	早稲田大学
<p><b>① 取組の実績</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。</li> <li>○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。</li> <li>○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニユアトラック制等を実施・導入しているか。</li> <li>○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。</li> <li>○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。</li> </ul>	
<p><b>・英語による授業の実施</b></p> <p>英語による学位プログラムの提供は、平成 10 年に設立されたアジア太平洋研究科および早稲田大学ビジネススクール（現・経営管理研究科）を皮切りに、国際情報通信研究科（平成 12 年）、情報生産システム研究科（平成 15 年）、国際教養学部（平成 16 年）の 1 学部 4 研究科に順次拡大されてきた。また、平成 21 年 4 月には、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部で日本語未履修者を対象としたカリキュラムを開始した。更に「国際化拠点整備事業」の採択を受け、平成 22 年度は政治経済学術院（政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科）、理工学術院（基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科）、平成 23 年度は社会科学部が英語による学位プログラム（9 月入学）を設置した。平成 24 年度には社会科学部研究科、平成 25 年度には国際コミュニケーション研究科も含め、現在では <b>6 学部 11 研究科</b>において英語のみによる学位取得が可能となっている。</p> <p><b>・留学生との交流</b></p> <p>留学生と日本人学生の相互交流を促進し異文化理解を深めるため、平成 18 年に<b>国際コミュニティセンター</b>を設立した。公募によって選ばれた在学生からなる学生スタッフリーダーが主体となり、学生の視点からプログラムやイベントを企画・運営する。学生間の交流のみならず、学生と教職員、海外からの訪問研究員等の交流、学生と地域の交流など、本学が保有するあらゆるヒューマンネットワークを活用した国際的な交流活動を展開している。平成 27 年度は、<b>59 イベントを実施し参加者数は延べ 17,543 名</b>であった。</p> <p><b>・海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラム</b></p> <p>平成 16 年に北京大学、復旦大学と<b>ダブルディグリープログラム</b>を立ち上げ、以後、国立台湾大学、シンガポール国立大学、南洋理工大学、上海交通大学、香港科技大学、高麗大学校、コロンビア大学、アールラムカレッジとも DDP を実施している。学士課程において学位を取得した本学および海外連携大学の学生の多くが、海外を含む有力大学大学院への進学や国内外の有力企業への就職を決めるなど、受入・派遣ともに着実に実績を上げている。また、相手大学とはプログラム実施にかかる緊密な連携により、DDP をエンジンとして大学間のより強固な関係が構築されつつある。</p> <p><b>・海外の有力大学が参加する国際的ネットワークへの参加等の実績</b></p> <p>本学が加盟している国際大学連盟のうち、主なものとその活動実績は以下の通りである。</p> <p><b>APRU (Association of Pacific Rim Universities)</b></p> <p>環太平洋圏の主要大学の学長により構成される大学連合。現在 16 の国/地域 42 大学が加盟し、各国の高等教育の相互協力関係を強め、環太平洋社会の発展への貢献を目的に、年次学長会議や各種研究者会議、学生会議等が行われており、本学からも研究者や学生等が積極的に参加している。平成 20 年には本学にて、遠隔教育に関するカンファレンスを実施した。</p> <p><b>ASEAN+3 Unet (ASEAN+3 University)</b></p> <p>平成 21 年に発足した、ASEAN University Network (アセアン大学連合) 加盟校と日中韓の 3 カ国の大学が加盟する大学連合。現在 13 ヶ国 37 大学が加盟し、ASEAN 地域の高等教育における主要課題について、分野別で議論が進められている。現在 12 分野の部会があり、高等教育の質保証構築 (AUN-QA)、工学分野での高度人材育成 (AUN/SEED-Net)、知的財産 (AUN-IP)、単位交換 (AUN-ACTS)、大学の社会的責任 (AUN USE&amp;S)、ASEAN 経済統合 (AUN-AEC) などがある。本学は、平成 27 年、加盟が認められた。</p> <p><b>日韓ミレニアムフォーラム</b></p>	

早稲田大学、慶應義塾大学、高麗大学校が、延世大学校、毎年持ち回りで幹事校となり、各大学の塾長・総長・学長による全体会合と、経済、外交安保、文化社会に関する分科会を開催している。

#### URA (University Research Association)

米国連邦政府が米国全体の大学連合をその運営機関とするために創設。主な活動は米国エネルギー省が所管する素粒子研究施設・フェルミ国立加速器研究所の運営、Super Conducting Super Collider 研究所の管理運営。米国を中心に、カナダ、日本、イタリアの大学が加盟し、本学は日本唯一の加盟校である。

#### VIU (Venice International University)

世界の 12 教育機関とヴェニス市の公共・民間団体が運営され、本学は日本唯一の加盟校である。加盟大学から派遣された教員と学生がプログラムを実施し、本学も学生 (20 名枠) を派遣するとともに、毎年 2 名の教員を派遣し、英語による授業を行っている。

#### ・国際化に対応するための外国人教員・日本人教員の採用や FD 等による教員の資質向上の実績

多様な学問・文化・言語・精神が交流するグローバルな教育研究拠点を形成するため、優秀な外国人教員採用を行うとともに、国外において学位を取得した日本人教員の採用にも積極的に取り組んできた。また、教育の質向上に大学全体として取り組むため、国際的な視点に立ったファカルティディベロップメント (FD) を推進している。

#### ・海外協定校派遣 FD プログラム

平成 20 年度より、本学教員の英語での授業プラン構築を支援し、英語での提供科目数の増加を図ることを目的として FD プログラムを開発した。これは、本学教員を GLCA/ACM に加盟するリベラルアーツカレッジ、ワシントン大学 (シアトル)、ポートランド州立大学に約 3 週間派遣し、教授法ワークショップ、英語によるプレゼンテーションスキル講座、模擬授業などの研修に参加させ、教育能力の向上、教育方法の改善の機会を提供し、国際的に通用する学習効果の高い授業運営を実現することを支援するものである。この FD プログラムにはこれまで合計 106 名の教員が参加している。

#### ・英語のできる国際担当職員の配置、職員の研修プログラムなどの事務体制の国際化の実績

国際部・留学センター関係職員、および海外拠点職員 (合計約 100 名以上) のほぼ全てが英語もしくはその他の外国語での業務遂行が可能である。また、英語で学位を提供している学部・研究科を中心に外国語能力を含めた国際的視野を持った職員を配置している。更に、職員の海外派遣研修として、以下の内容を実施している。

**大学院研修**：大学院に正規生として入学し、大学行政に関する分野の修士号を取得する。

**業務経験型研修**：国内外の教育研究機関・企業等に拠点をおき、業務体験・実務研修を通し、専門的知識や業務ノウハウおよび国際対応能力を習得する。

**海外協定大学等派遣研修**：英語圏および中国の協定校において、語学研修および協定大学の各部署でインターンシップを行い、海外の大学に関する知識を深めるとともに、教育研究支援、学生リクルーティング、留学生サポート、留学プログラムの業務を経験し、新たなサービスやプログラム等の開発や実現に活かす。

また、以下の語学研修プログラムを実施している。

**Tutorial English / Tutorial 中国語**

**Online English / Online 中国語 / Active 中国語 / Online ハングル**

**英文メール・ライティング研修、College Administration English、プライベート英会話**

#### ・厳格な成績管理と出口管理の厳格化等の実績

平成 26 年に**大学総合研究センター**を設置し、その教育方法研究開発部門では厳格な成績管理、履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用について取り組んでいる。GPA を全学的に導入し、学内における成績評価基準の統一を行っている。成績評価の方法は各科目のシラバスに明示しており、評価対象は「試験」、「レポート」、「平常点」、「その他」に分け、それぞれに「割合%」及び「評価基準」をあらかじめ明記している。各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを学則に定め、履修可能な上限単位数を各学部・研究科で設定している。また、冊子、インターネット、本学専用学習ツール「Course N@vi」という 3 つの媒体によって、学生および教員が授業に臨む際に役立つ授業情報が提供されている。シラバスには各科目の共通項目である「授業概要」、「授業の到達目標」、「成績評価方法」を明記している。出口管理としては、卒業認定・学位授与に関する方針 (ディプロマポリシー) を各学部・研究科が掲げる「3 つの方針」(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー) の一つとして、学生に提示している。

大学名	早稲田大学
<b>② 取組の評価</b>	
<input type="radio"/> 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。 <b>※事後評価結果を貼付してください。</b>	
該当なし	

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名  
(国名)

北京大学 (中国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

<学術交流協定> 1982年締結

<教員研究者交流> 受入実績累計71名(2016年まで)、派遣実績累計78名(2016年まで)

<学生交流>受入実績累計230名(2016年まで)、派遣実績累計460名(2016年まで)

■早稲田大学・北京大学共同教育研究運営機構

両大学は、これまでの学術交流成果を評価するとともに、より一層の教育研究活動における協力関係を緊密かつ体系的に推進することを目的に、2003年12月、両大学総長を機構長とする共同教育運営機構(英文名: PKU-Waseda Joint Center for Instruction and Research)を設置した。

■ダブルディグリープログラム

2004年に学士課程のダブルディグリー協定を締結。2008年より博士課程、2011年より修士課程のダブルディグリープログラムの協定を締結し、相互学生派遣及び受入を開始している。

■持続可能発展学共同育成プログラム

2009年、環境・持続可能発展分野における大学院共同育成事業を促進する為に、両大学は相互学生交換プログラムに関する覚書を締結した。

■多種多様な学生交流プログラム

両大学は、1年間と半年のCS-L(Customized Study Abroad-Language focused)プログラム、1か月の短期留学プログラムを実施し、相互学生派遣及び受入を行ってきた。

■キャンパスアジア

2011年、文科省の「大学の世界展開力強化事業」のタイプA-2:「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」(中国・韓国又は東南アジア諸国連合との交流事業)にアジア太平洋研究科申請のプログラムが採択され、北京大学、高麗大学校(韓国)、タマサート大学(タイ)、南洋理工大学(シンガポール)と本学の5校での連携プログラムが行なわれた。

■早稲田大学孔子学院の共同運営

2007年11月、両大学は2007年4月12日に中国国家漢語国際推广領導小組弁公室(中国孔子学院本部)と早稲田大学が締結した早稲田大学孔子学院設立に関する協定書に定める計画に基づき、早稲田大学孔子学院の共同運営について協定書を締結した。以来、中国語講座や中国文化、日中文化比較などについて、両大学間で共同研究を中心に活動してきた。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

■準備状況

教員と学生の交換を中心とする学術交流を積み重ねながら、ダブルディグリープログラムなど、バイラテラル共同教育プログラムを開発運営するとともに、トライラテラル共同教育プログラム構想について、平成23年度大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」に合同申請するなど、協力関係を強化しながらプログラム構想の協議を継続してきた。

2016年2月 プログラム骨子案検討

2016年3月 北京大学、高麗大学校へ出張、プログラム内容、カリキュラム内容、実施体制等を協議

2016年4月 早稲田大学にて、北京大学担当者と高麗大学校担当者を交えた会議を開催。北京大学、高麗大学校、早稲田大学の三者でキャンパス・アジア事業を推進することに合意。文部科学省への構想調書提出およびTCSへのJoint Application提出を確認。

■今後のスケジュール

2016年8月 キャンパス・アジアプロジェクト合同推進本部と各小委員会の設置

2016年9月 カリキュラム案、受入・派遣学生の出願条件、サマースクール詳細の決定

2016年9月 本プログラムの大学間協定及び箇所間協定の締結

2016年10-11月 派遣学生公募・選考

2017年2-3月 受入学生公募・選考

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

相手大学名  
(国名)

高麗大学校 (韓国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

<学術交流協定> 1973年締結

<教員研究者交流> 受入実績累計86名(2015年まで)、派遣実績累計27名(2015年まで)

<学生交流> 受入実績累計139.5名(2015年まで)、派遣実績累計174.5名(2015年まで)

■早稲田大学・高麗大学校共同教育研究運営機構

両大学は、これまでの学術交流成果を評価するとともに、より一層の教育研究活動における協力関係を緊密かつ体系的に推進することを目的に、2010年3月、両大学総長を機構長とする共同教育運営機構を設置した。

■日韓ミレニアムフォーラム

高麗大学校、延世大学校、慶應義塾大学、早稲田大学の日韓私立大学4校間で2002年より毎年開催校持ち回りで開催されている交流シンポジウム。4校総長、塾長参加による会合や、様々な分野による研究者の発表セッション、学生セッション等が実施されている。2016年は慶應義塾大学にて開催の予定である。

■ダブルディグリープログラム

2013年にダブルディグリー協定を締結。2014年に修士課程、学士課程における政治経済分野でのダブルディグリープログラムの開始が合意された。2015年9月より学士学生の受け入れを開始している。

■キャンパスアジア

2011年、文科省の「大学の世界展開力強化事業」のタイプA-2:「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」(中国・韓国又は東南アジア諸国連合との交流事業)にアジア太平洋研究科申請のプログラムが採択され、高麗大学校、北京大学(中国)、タマサート大学(タイ)、南洋理工大学(シンガポール)と本学の5校での連携プログラムが行なわれた。

■Japan-Korea Global Presentation Competition

2012年以降、毎年開催されている学生による英語プレゼンテーション大会。各大学で学内予選をオンライン上で行ない、予選通過者は相手校を訪問するスタディツアーが贈呈される。

■スポーツにおける交流

1962年ア式蹴球部が高麗大学とのサッカーの定期戦をホーム&アウェイで開催。最近では、サッカーだけでなく、ラグビー、アイスホッケー、バスケットボール、野球の定期戦も開催されている。

■リエゾンオフィス

2002年、学術交流に関する情報の提供および研究交流の促進等を目的として、相互に相手方大学内に連絡事務所を設置。スペース、及び備品等を相互に無償提供し、双方の研究者・スタッフが相手校滞在中、活用されている。また、高麗大学校内の早稲田大学リエゾンオフィスはテレビ会議システムを備えており、両大学間でのミーティング等に使用されている。

**② 交流に向けた準備状況**

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

■準備状況

教員と学生の交換を中心とする学術交流を積み重ねながら、ダブルディグリープログラムなど、バイラテラル共同教育プログラムを開発運営するとともに、トライラテラル共同教育プログラム構想について、平成23年度大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」に合同申請するなど、協力関係を強化しながらプログラム構想の協議を継続してきた。

2016年2月 プログラム骨子案検討

2016年3月 北京大学、高麗大学校へ出張、プログラム内容、カリキュラム内容、実施体制等を協議

2016年4月 早稲田大学にて、北京大学担当者と高麗大学校担当者を交えた会議を開催。北京大学、高麗大学校、早稲田大学の三者でキャンパス・アジア事業を推進することに合意。文部科学省への構想調査書提出およびTCSへのJoint Application提出を確認。

■今後のスケジュール

2016年8月 キャンパス・アジアプロジェクト合同推進本部と各小委員会の設置

2016年9月 カリキュラム案、受入・派遣学生の出願条件、サマースクール詳細の決定

2016年9月 本プログラムの大学間協定及び箇所間協定の締結

2016年10-11月 派遣学生公募・選考

2017年2-3月 受入学生公募・選考



**本事業の実施計画** 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

**① 年度別実施計画****【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】**

- ・ **カリキュラムと新しい教育手法の開発**：三大学が共同して **Inter-Campus Program Committee(ICPC)** を設置し、定例会議や合同ワークショップの開催を通じて教育カリキュラムの開発ならびに実施にあたる。
- ・ **特色あるシラバスと対外発信**：三大学共同でプログラムのシラバスを準備し、学修過程を明確化する。
- ・ **学生の募集と選抜**：三大学合同の説明会を各キャンパスで開催し、学生の募集を開始する。
- ・ **外部評価委員会の創設**：南北アメリカ、アフリカ、ヨーロッパ、東南アジアの先進諸機関より専門家を招聘し、**外部評価委員会**を創設する。
- ・ **専任教員とスタッフの雇用**：本事業の運営に責任をもって専心する教員とスタッフを雇用する。
- ・ **ウェブサイトの立ち上げ**：本プログラムでの交流状況や実施するカリキュラム情報を広く公開する。

**【平成29年度】**

- ・ **学生の受入と派遣の開始**：厳格で柔軟な選抜システムに基づき、学生の派遣と受入を開始する。
- ・ **サマースクールと CCDL ゼミの開始**：あらゆるプログラムの学生が一同に会するサマースクールの開催と、三大学を遠隔教育システムで結ぶ CCDL ゼミを実施し、参加者全員に対して**アジアの次世代リーダーとしてのネットワークならびにアイデンティティ構築の機会**を提供する。
- ・ **透明で客観的な教育管理の実施**：あらたに導入されるインターンシップやフィールドリサーチ、CCDL ゼミ等の新しい教育手法に基づく科目群に関しても、三大学合同で、厳格で透明かつ柔軟に運用が可能な成績管理体制を構築し運用する。
- ・ **インテンシブプログラムの修了認定**：ICPCによる**インテンシブプログラムの修了生**に対する認定を開始する。

**【平成30年度】**

- ・ **外部評価のフィードバック**：外部評価委員による中間評価を受け、その結果を受けたカリキュラムの改訂と調整を、ICPC の定例会議を通じて決定し、実施する。
- ・ **DDP、副専攻プログラムの修了認定**：ICPCによる**DDP、副専攻修了生**に対する認定を開始する。
- ・ **CA Alumni Club の創設**：本プログラムの修了生を組織化し、**CA Alumni Club** を設立する。各大学の校友会組織と連絡のうえ、日中韓で CA Alumni Club の創立大会を開き、本プログラムの理念と実践を伝えるほか、本事業の発展的継続に向けた財政支援を訴える。

**【平成31年度】**

- ・ **中間評価のフィードバック**：**カリキュラムと成績管理システム**を、評価を踏まえて改定し実施する。
- ・ **事業の発展的継続に向けた新しい委員会の創設**：事業の発展的継続のための具体策を協議する**新委員会**を三大学合同で立ち上げる。本委員会は、①事業終了後の資金計画について協議し、また②本プログラムを、修士・学士レベルでの学位プログラムへと合同で発展させる可能性について議論し、③本プログラムをグローバルな規模に拡大する戦略について話し合う。
- ・ **域外へのプログラムの拡大**：事業終了後の発展的展開に向けて、東アジア地域以外からの学生と教員を受け入れるパイロットプログラムを開始する。
- ・ **外部資金獲得委員会（仮称）の設置**：事業の発展的継続のための財政基盤確立を検討する委員会を三大学共同で設置し、**寄付金の募集**を開始する。

**【平成32年度】**

- ・ **最終評価**：外部評価委員による**最終評価**を受け、本事業の成果を総括する。
- ・ **国際シンポジウムの開催**：本事業の成果を世界に向けて発信し、かつ事業の発展的継続の内容を広報することを目的とする**国際シンポジウム**を三大学が協力して開催する。
- ・ **事業の発展的継続**：新委員会は、紛争解決に関するより高度な専門知識と技能を備えた人材の育成をめざす**新たな学位プログラム**を修士と学士レベルで**共同設置**する可能性に対して集中的に議論し、その実現に向けた制度化を行う。その実施にあたっては、東アジアのリーディング大学としての先導性に留意し、三大学共同で学生の募集を行うジョイントディグリー方式など、新しい教育の枠組みを提案する。
- ・ **東アジア共同指導者育成ファンド（仮称）の創設**：持続可能な事業展開のための**東アジア共同指導者育成ファンド（仮称）**を三大学共同で創設する。

## ② 補助期間終了後の事業展開

1. **紛争解決のための人材育成プログラムの世界展開**：本事業を通じて、高麗大学校、早稲田大学、北京大学の共同作業により、**東アジアで初めての、紛争解決のための人材育成プログラムが確立**される。補助期間終了後は、本プログラムの意義と成果を積極的に世界に向かって広報し、紛争解決学の理論と人材育成の実践の両面において、長期的な貢献をなす。本事業を通じて生み出されるカリキュラムは、① Theory/Research/Practice の諸領域をカバーしうる**実践性**、②国際紛争から国内問題、コミュニティーの諸問題から個人の内と外まで、あらゆるレベルで生ずる紛争に対処しうる**包括性**、③日本と中国と韓国のそれぞれの歴史的経験と得意分野を有機的に組みあわせた**多様性**、④西洋の文化や歴史に根ざした既存の紛争解決学を、アジアの文化や歴史や哲学を基盤に発展させてゆく**普遍性**を備えている点で、革新的なものとなる。事業終了後、東アジアから、こうした新しい人材育成プログラムを積極的に発信し、また域外からもこのプログラムへの参加者をリクルートし、このプログラムによって育成された人材を世界に送り出すことにより、日中韓三国による世界貢献を実現する。

2. **欧米の諸機関との国際連携**：北京大学、高麗大学校、早稲田大学は、ともに東アジア域外の有力大学・研究諸機関と密接な国際協力関係を築いてきた。本事業終了後は、三大学が、**本事業を通じて確立された人材育成プログラムをそれぞれのパートナー機関と協力して発展させる**ことにより、本事業の理念のさらなる発展を期す。北京大学は、すでにスタンフォード大学や UC バークレー校と共同教育や共同研究の包括的な協定を結んでおり、本プログラムをそうした協定の柱として発展させることが可能である。高麗大学校は、すでにドイツのボン大学とのあいだで、共同学位（修士プログラム）Transnational European and East Asian Culture and History を運営してきた実績があり、本事業を同プログラムとの有機的連関のもとにおくことで、本プログラムのヨーロッパにおける展開を図ることができる。また早稲田大学は、APRU (Association of Pacific Rim Universities) やキャンパスアジア中核拠点形成支援ならびに AIMS などを通じて培ったネットワークを活用し、アジア/オセアニア地域での本プログラムの共同研究・共同展開を開始することができる。**本事業を通じて確立される日中韓の人材育成のネットワークに、アメリカやヨーロッパ、東南アジアやオセアニアなどの他地域を積極的に組み入れる**ことにより、本事業を通じた世界貢献の意義がさらに明確なものとなる。

3. **学部と大学院における共同学位プログラムの創設**：本事業期間中の四年度より、事業終了後のプログラムの発展的継続を協議する委員会を三大学合同で立ち上げる。本委員会は、**紛争解決に関するより高度な専門知識と技能を備えた人材の育成をめざす新たな学位プログラムを修士と学士レベルで協力して設置**する可能性に対して集中的に議論し、その実現に向けた制度化を行う。なお、その実施にあたっては、東アジアのリーディング大学としての先導性に留意し、三大学共同で学生の募集を行う**ジョイントディグリー方式**など、新しい教育の枠組みを提案する。紛争解決学は、欧米の大学において、すでに学部・大学院における学位プログラムとして確立しているが、東アジアにおいては、いまだ十分に確立されていない学問分野である。三大学がそれぞれの個性と経験を生かし、アクティブラーニングやプロジェクトベースドラーニング、インターンシップやフィールドリサーチなど、新しい教育手法や実社会との接触を積極的に導入した新しい学知とカリキュラムを基盤に、本事業終了後、三大学は共同して、**東アジアにおける最初の本格的な紛争解決学の学位プログラムの創設**をめざす。

4. **修了生による CA Alumni Club の創設と社会貢献**：補助期間終了までに、本事業の実施によって、東アジアと世界のさまざまなレベルの紛争の解決に意欲をもち、またそのための専門的知識とスキルを有する人材が、日中韓の三国でおよそ **600 人**規模で育成される。また、事業終了後も本枠組みを活用し、同様の人材が、三大学共同で少なくとも年間 **180 人**規模で育成され続ける。これら CA プログラムの修了生は、さまざまな地域で、さまざまなレベルの紛争解決に貢献することが期待されるが、そうした修了生の社会貢献は、本プログラムによって育成された日中韓の国境をまたぐ人的ネットワークを活用することでより効果的なものとなる。本事業終了までに、本プログラムの修了者を会員とする **CA Alumni Club** を立ち上げ、修了生相互の情報交換と共同作業を促進し、また現役生との世代を越えたコミュニケーションを実現する。早稲田大学、高麗大学校、北京大学は、それぞれ強いアイデンティティに基づく校友会組織を有し、社会のあらゆる分野に強い影響力を行使しうる人的ネットワークをつくり出してきた。本プログラムの実施によって、高麗大学校と北京大学と早稲田大学の三つの大学のアイデンティティを横断する **CA アイデンティティ** が新しく誕生する。CA Alumni Club は、その CA アイデンティティを拡大再生産していくための中核的な組織となり、またそれぞれの校友会組織を相互に結びつける媒体となることで、各大学の既存の校友会組織と密接に協力し、CA を通じて行われる社会貢献の実現に尽力する。

## ③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

## ・マッチングファンド方式の導入

本事業の継続性、持続性を勘案し、その資金調達にあたっては**マッチングファンド方式**を導入する。三大学それぞれが相応の責任をもって外部資金調達にあたることはもちろん、その外部資金の調達にあたっては、相応の自己負担も当然必要となってくる。本事業を北京大学、高麗大学校、早稲田大学の三大学共同事業として開始するに当たり、本学では補助期間中は年間最大 6,900 千円を自己資金として投入することを予定している。これにより最終年度における自己資金比率は 20%程度となる。補助期間終了後もこの 6,900 千円の自己資金をベースに、事業規模の拡大に応じて自己資金比率 20%は維持するものとする。当初のファンド設置にあたっては最終年度と同額の資金規模とし、本学自己資金 6,900 千円、外部資金 30,000 千円（三大学合同）合計 36,900 千円の獲得を目標とする。

## ・外部資金獲得体制の確立

持続可能な事業展開とすべく、補助期間終了を見据えて本事業運営のための外部資金獲得体制を三大学共同で確立していく。本事業 3 年目（平成 30 年度）終了後に行われる中間評価を踏まえ、本事業 4 年目（平成 31 年度）に三大学合同で外部資金獲得を検討する「**外部資金獲得委員会（仮称）**」を立ち上げる。この委員会のメンバーには三大学の関係者のみならず、日・中・韓それぞれの産業界から幅広く経営者を招致し、いわば、国境を越えた**日・中・韓の産学共同募金体制**を確立する。

本事業 5 年目（平成 32 年度）には「外部資金獲得委員会（仮称）」を通じ、日・中・韓それぞれの産業界の協力を得つつ三大学合同ファンド「**東アジア共同指導者育成ファンド（仮称）**」を設置する。ファンド設置にあたっては補助期間最終年度の事業規模を維持可能とする 36,900 千円程度の資金獲得を目指し、その後は欧米等東アジア域外展開、共同学位プログラムの創設等を見据えた必要運営資金獲得を目指していく。

なお、運営資金獲得の要となる「外部資金獲得委員会（仮称）」の構成メンバーは産学共同体制となるが、各大学からは本事業運営の学務主体箇所以外に募金課等ファンドレイジングを司っている箇所とファンド設置運営に携わる財務部等の箇所からもメンバーを選出し、全学的な体制を組んで資金獲得にあたる。また、産業界からは当初、各大学が既に教育研究支援を受けている企業経営者を中心としたメンバー構成とするが、その後は事業展開に応じてメンバーの拡大を図り、より幅広く、外部資金獲得の体制を確立し、ファンド規模の拡大を図っていく。

外部資金獲得にあたっては、企業へのアプローチのみならず財団法人・公益法人等へのアプローチもかけていく。本学では既に日中学生交流に関しては香港永新企業有限公司の曹其鏞副董事長が創設された「百賢教育基金」や頂新国際集団康師傅控股有限公司の「頂新奨学金」等より支援を受けており、また、日韓学生交流についてもロッテ国際奨学財団より支援を受けている。本事業についても更なる支援を依頼していく。

## ・補助期間終了後の資金計画

事業年	年度	補助申請額（千円）	補助期間終了後の資金計画
1 年目	平成 28 年度	20,000	-----
2 年目	平成 29 年度	40,000	-----
3 年目	平成 30 年度	36,000	年度終了後、中間評価
4 年目	平成 31 年度	32,400	「外部資金獲得委員会（仮）」設置、募金活動の開始
5 年目	平成 32 年度	29,160	三大学合同ファンド 「東アジア共同指導者育成ファンド（仮称）」設置
事業年	年度	資金調達合計額 （三大学合計額）	補助期間終了後の資金計画
6 年目	平成 33 年度	36,900	三大学獲得合計資金 36,900 千円 三大学合同ファンド運営開始
7 年目以降	平成 33 年度以降	36,900～	ファンド事業規模に応じて拡大 本学自己資金（合計額の 20%） 三大学外部資金（合計額の 80%）

## 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円)

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)  
【年度ごとに1ページ】

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>677</b>	<b>0</b>	<b>677</b>	
	<b>①設備品費</b>	<b>360</b>	<b>0</b>	<b>360</b>	
	・ P C @120千円×3台	360		360	
	・			0	
	・			0	
	<b>②消耗品費</b>	<b>317</b>	<b>0</b>	<b>317</b>	
	・ 定常消耗品費(図書・書籍、事務消耗品等)	200		200	
	・ 予備費	117		117	
	・			0	
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>6,600</b>	<b>0</b>	<b>6,600</b>	
	<b>①人件費</b>	<b>6,000</b>	<b>0</b>	<b>6,000</b>	
	・ 任期付教員(@12000千円/年人×1名)	6,000		6,000	
	・			0	
	・			0	
	<b>②謝金</b>	<b>600</b>	<b>0</b>	<b>600</b>	
	・ 学外専門家(@50千円×2回/年×4名)	400		400	
	・ T A (@1千円/時間×10時間/週×30週×2名)	200		200	
	・			0	
	<b>[旅費]</b>	<b>4,365</b>	<b>0</b>	<b>4,365</b>	
	・ 東京→北京(@222.3千円/回×2回/年×4名)	1,778		1,778	
	・ 東京→ソウル(@222.3千円/回×2回/年×4名)	1,778		1,778	
	・ 海外招聘旅費(@317.5千円/回×1回/年×2名)	635		635	
	・ 国内招聘旅費(@43.24千円×2回/年×2名)	174		174	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	<b>[その他]</b>	<b>8,358</b>	<b>450</b>	<b>8,808</b>	
	<b>①外注費</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	
	・ ウェブサイト開発	1,000		1,000	
	・			0	
	・			0	
	<b>②印刷製本費</b>	<b>1,250</b>	<b>0</b>	<b>1,250</b>	
	・ プログラムパンフレット・会議資料作成	1,250		1,250	
	・			0	
	・			0	
	<b>③会議費</b>	<b>108</b>	<b>0</b>	<b>108</b>	
	・ 共同運営委員会等(@5.4千円/人×20人×2回/年)	108		108	
	・			0	
	・			0	
	<b>④通信運搬費</b>	<b>0</b>	<b>200</b>	<b>200</b>	
	・ プログラムパンフレット等各種出版物送付		200	200	
	・			0	
	・			0	
	<b>⑤光熱水料</b>	<b>0</b>	<b>250</b>	<b>250</b>	
	・ 連絡事務所・担当者デスク光熱水費		250	250	
	・			0	
	・			0	
	<b>⑥その他(諸経費)</b>	<b>6,000</b>	<b>0</b>	<b>6,000</b>	
	・ 紹介予定派遣(常勤嘱託)	3,000		3,000	
	・ サマープログラム・インターシッブ等運営委託費	3,000		3,000	
	・			0	
<b>平成28年度</b>	<b>合計</b>	<b>20,000</b>	<b>450</b>	<b>20,450</b>	

(前ページの続き)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>227</b>	<b>0</b>	<b>227</b>	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	227	0	227	
	・定常消耗品費(図書・書籍、事務消耗品等)	200		200	
	・予備費	27		27	
	・			0	
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>16,000</b>	<b>3,000</b>	<b>19,000</b>	
	①人件費	15,000	3,000	18,000	
	・任期付教員(@12000千円/年人×1名)	12,000		12,000	
	・常勤嘱託(@6000千円/年人×2名)	3,000	3,000	6,000	
	・			0	
	②謝金	1,000	0	1,000	
	・学外専門家(@50千円×2回/年×4名)	400		400	
	・T A(@1千円/時間×10時間/週×30週×2名)	600		600	
	・			0	
	<b>[旅費]</b>	<b>8,557</b>	<b>0</b>	<b>8,557</b>	
	・東京→北京(@222.3千円/回×2回/年×4名)	3,557		3,557	
	・東京→ソウル(@222.3千円/回×2回/年×4名)	3,557		3,557	
	・海外招聘旅費(@317.5千円/回×1回/年×2名)	1,270		1,270	
	・国内招聘旅費(@43.24千円×2回/年×2名)	173		173	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	<b>[その他]</b>	<b>15,216</b>	<b>3,900</b>	<b>19,116</b>	
	①外注費	500	0	500	
	・ウェブサイトメンテナンス	500		500	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	2,500	0	2,500	
	・プログラムパンフレット・会議資料作成	2,500		2,500	
	・			0	
	・			0	
	③会議費	216	0	216	
	・共同運営委員会等(@5.4千円/人×20人×2回/年)	216		216	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	400	400	
	・プログラムパンフレット等各種出版物送付		400	400	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	500	500	
	・連絡事務所・担当者デスク光熱水費		500	500	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	12,000	3,000	15,000	
	・紹介予定派遣(常勤嘱託)	3,000	3,000	6,000	
	・サマープログラム・インターンシップ等運営委託費	6,000		6,000	
	・学生支援(派遣学生渡航補助)	3,000		3,000	
平成29年度	合計	40,000	6,900	46,900	

(前ページの続き)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>308</b>	<b>0</b>	<b>308</b>	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	308	0	308	
	・定常消耗品費(図書・書籍、事務消耗品等)	200		200	
	・予備費	108		108	
	・			0	
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>19,000</b>	<b>6,000</b>	<b>25,000</b>	
	①人件費	18,000	6,000	24,000	
	・任期付教員(@12000千円/年人×1名)	12,000		12,000	
	・常勤嘱託(@6000千円/年人×2名)	6,000	6,000	12,000	
	・			0	
	②謝金	1,000	0	1,000	
	・学外専門家(@50千円×2回/年×4名)	400		400	
	・T A(@1千円/時間×10時間/週×30週×2名)	600		600	
	・			0	
	<b>[旅費]</b>	<b>3,476</b>	<b>0</b>	<b>3,476</b>	
	・東京→北京(@222.3千円/回×2回/年×4名)			0	
	・東京→ソウル(@222.3千円/回×2回/年×4名)	1,334		1,334	
	・海外招聘旅費(@317.5千円/回×1回/年×2名)	1,334		1,334	
	・国内招聘旅費(@43.24千円×2回/年×2名)	635		635	
	・	173		173	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	<b>[その他]</b>	<b>13,216</b>	<b>900</b>	<b>14,116</b>	
	①外注費	500	0	500	
	・ウェブサイトメンテナンス	500		500	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	2,500	0	2,500	
	・プログラムパンフレット・会議資料作成	2,500		2,500	
	・			0	
	・			0	
	③会議費	216	0	216	
	・共同運営委員会等(@5.4千円/人×20人×2回/年)	216		216	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	400	400	
	・プログラムパンフレット等各種出版物送付		400	400	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	500	500	
	・連絡事務所・担当者デスク光熱水費		500	500	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	10,000	0	10,000	
	・サマープログラム・インターンシップ等運営委託費	6,000		6,000	
	・学生支援(派遣学生渡航補助)	4,000		4,000	
	・			0	
平成30年度	合計	36,000	6,900	42,900	

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>198</b>	<b>0</b>	<b>198</b>	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	198	0	198	
	・定常消耗品費(図書・書籍、事務消耗品等)	190		190	
	・予備費	8		8	
	・			0	
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>19,000</b>	<b>6,000</b>	<b>25,000</b>	
	①人件費	18,000	6,000	24,000	
	・任期付教員(@12000千円/年人×1名)	12,000		12,000	
	・常勤嘱託(@6000千円/年人×2名)	6,000	6,000	12,000	
	・			0	
	②謝金	1,000	0	1,000	
	・学外専門家(@50千円×2回/年×4名)	400		400	
	・T A(@1千円/時間×10時間/週×30週×2名)	600		600	
	・			0	
	<b>[旅費]</b>	<b>2,586</b>	<b>0</b>	<b>2,586</b>	
	・東京→北京(@222.3千円/回×2回/年×4名)	889		889	
	・東京→ソウル(@222.3千円/回×2回/年×4名)	889		889	
	・海外招聘旅費(@317.5千円/回×1回/年×2名)	635		635	
	・国内招聘旅費(@43.24千円×2回/年×2名)	173		173	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	<b>[その他]</b>	<b>10,616</b>	<b>900</b>	<b>11,516</b>	
	①外注費	100	0	100	
	・ウェブサイトメンテナンス	100		100	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	700	0	700	
	・プログラムパンフレット・会議資料作成	700		700	
	・			0	
	・			0	
	③会議費	216	0	216	
	・共同運営委員会等(@5.4千円/人×20人×2回/年)	216		216	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	400	400	
	・プログラムパンフレット等各種出版物送付		400	400	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	500	500	
	・連絡事務所・担当者デスク光熱水費		500	500	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	9,600	0	9,600	
	・サマープログラム・インターンシップ等運営委託費	6,000		6,000	
	・学生支援(派遣学生渡航補助)	3,600		3,600	
	・			0	
平成31年度	合計	32,400	6,900	39,300	

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	147	0	147	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	147	0	147	
	・定常消耗品費(図書・書籍、事務消耗品等)	140		140	
	・予備費	7		7	
	・			0	
	<b>[人件費・謝金]</b>	19,000	6,000	25,000	
	①人件費	18,000	6,000	24,000	
	・任期付教員(@12000千円/年人×1名)	12,000		12,000	
	・常勤嘱託(@6000千円/年人×2名)	6,000	6,000	12,000	
	・			0	
	②謝金	1,000	0	1,000	
	・学外専門家(@50千円×2回/年×4名)	400		400	
	・T A(@1千円/時間×10時間/週×30週×2名)	600		600	
	・			0	
	<b>[旅費]</b>	1,698	0	1,698	
	・東京→北京(@222.3千円/回×2回/年×4名)	445		445	
	・東京→ソウル(@222.3千円/回×2回/年×4名)	445		445	
	・海外招聘旅費(@317.5千円/回×1回/年×2名)	635		635	
	・国内招聘旅費(@43.24千円×2回/年×2名)	173		173	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	<b>[その他]</b>	8,315	900	9,215	
	①外注費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②印刷製本費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	③会議費	215	0	215	
	・共同運営委員会等(@5.4千円/人×20人×2回/年)	215		215	
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	400	400	
	・プログラムパンフレット等各種出版物送付		400	400	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	500	500	
	・連絡事務所・担当者デスク光熱水費		500	500	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	8,100	0	8,100	
	・サマープログラム・インターンシップ等運営委託費	6,000		6,000	
	・学生支援(派遣学生渡航補助)	2,100		2,100	
	・			0	
平成32年度	合計	29,160	6,900	36,060	



## 交流プログラムを実施する相手大学の概要 【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	北京大学 Peking University		国 名	中国
設 置 形 態	国立	設 置 年	1898年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	中国教育部			
学 部 等 の 構 成	数学科学、物理、化学、生命科学、地球・空間科学、建築・景観設計、心理学、情報科学技術、工学、ソフトウェア・微電子工学、環境科学・工学、中国語文学、歴史学、考古学、国際関係、経済、光華管理、外国語、法学、政府管理、芸術、教育、哲学系、マルクス主義学院、ニュース・メディア、元培、対外中国語教育、社会学、基礎医学、薬学、公衆衛生、看護学、教養学等			
学 生 数	総 数	37,467人	学部生数	14,232人
			大学院生数	23,235人
受け入れている留学生数	約3850人	日本からの留学生数	約240人	
海外への派遣学生数	約600人	日本への派遣学生数	約60人	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.pku.edu.cn/index.htm">http://www.pku.edu.cn/index.htm</a>			

(大学名:早稲田大学)(タイプ:A-②)

## 交流プログラムを実施する相手大学の概要 【相手大学数に応じたページ数(枠内に記入)】

大 学 名 称	高麗大学校 Korea University		国名	大韓民国
設 置 形 態	私立	設 置 年	1905年 (1946年)	
設 置 者 ( 学 長 等 )	学校法人高麗中央学院			
学 部 等 の 構 成	<p><u>Colleges</u>  <b>Anam Campus:</b> College of Law, Korea University Business School, College of Liberal Arts, College of Life Sciences and Biotechnology, College of Political Science &amp; Economics, College of Science, College of Engineering, College of Medicine, College of Education, College of Nursing, College of Information, College of Health Sciences, College of Informatics, School of Art &amp; Design, Division of International Studies, School of Media &amp; Communication, School of Interdisciplinary Studies  <b>Sejong Campus:</b> College of Humanities, College of Science and Technology, College of Business and Economics, School of Public Administration, College of Pharmacy, School of International Sports</p> <p><u>Graduate Schools</u>  <b>Anam Campus:</b> Graduate School, Graduate School of International Studies, Graduate School of Information Security, Graduate School of Business Administration, School of Law, Green School, Graduate School of Management of Technology, KU-KIST Graduate School of Converging Science and Technology, Graduate School of Education, Graduate School of Life &amp; Environmental Sciences, Graduate School of Policy Studies, Graduate School of Engineering &amp; Technology, Graduate School of Journalism &amp; Mass Communication, Graduate School of Education, Graduate School of Life &amp; Environmental Sciences, Graduate School of Policy Studies, Graduate School of Engineering &amp; Technology, Graduate School of Journalism &amp; Mass Communication  <b>Sejong Campus:</b> Graduate School, Graduate School of Management &amp; Information, Graduate School of Humanities &amp; Information, Graduate School of Public Administration, Graduate School of Bio-Medical Sciences</p>			
学 生 数	総 数	47,198人	学部生数	35,830人
			大学院生数	7,234人
受け入れている留学生数	4,710人	日本からの留学生数	351人	
海外への派遣学生数	821人	日本への派遣学生数	34人	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.korea.ac.kr/mbshome/mbs/en/index.do">http://www.korea.ac.kr/mbshome/mbs/en/index.do</a>			

参考データ【国内の大学1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学名	早稲田大学
-----	-------

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)  
 及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。  
 ※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。  
 ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度 受入人数
1	中国	2,307	2,995
2	韓国	771	902
3	台湾	366	497
4	アメリカ	171	306
5	タイ	100	137
6	インドネシア	74	107
7	シンガポール	55	80
8	フランス	51	106
9	ベトナム	50	63
10	ドイツ	45	84
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) マレーシア、香港、イギリス、カナダ、オーストラリア	575	864
<b>留学生の受入人数の合計</b>		4,565	6,141
<b>全学生数</b>		52,078	
<b>留学生比率</b>		8.8%	

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。  
 なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成27年度 派遣人数
1	アメリカ	Portland State University	41
2	アメリカ	California State University System	33
3	中国	Peking University	33
4	アメリカ	University of Washington (Seattle)	31
5	アメリカ	University of California, Davis	29
6	アメリカ	Boston University	26
7	アメリカ	University of Oregon	22
8	アメリカ	Lewis & Clark College	20
9	アメリカ	American University	19
10	アイルランド	Dublin City University	18
その他 (上記10校以外)	(主な国名) イギリス等 計 36 カ国	(主な大学名) SOAS, University of London等 計 202 校	2,465
<b>派遣先大学合計校数</b>		212	
<b>派遣人数の合計</b>			2,737

(大学名:早稲田大学)(タイプ:A-②)

大学等名	早稲田大学						
<b>③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)</b>							
※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5,489	69	41	401	30	49	590	10.7%
うち専任教員 (本務者)数	55	36	26	30	49	196	

<b>大学等名</b>	早稲田大学
-------------	-------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

○英語による学位プログラムを有する学部・大学院

学術院	学部・大学院名	2015/5/1 外国人学生 数	2015/5/1 在籍者数	学術院	学部・大学院名	2015/5/1 外国人学 生数	2015/5/1 在籍者数
政治経済学術院	政治経済学部	361	4,327	理工学術院	基幹理工学部	173	2,693
	政治学研究科	129	326		創造理工学部	154	2,782
	経済学研究科	210	257		先進理工学部	99	2,508
商学学術院	商学研究科	210	668		基幹理工学研究科	97	824
社会科学・総合学術院	社会科学部	139	3,174		創造理工学研究科	122	968
	社会科学学研究科	74	186		先進理工学研究科	109	1,274
国際学術院	国際教養学部	715	2,863		国際情報通信研究科	76	114
	アジア太平洋研究科	331	439		情報生産システム研究科	344	406
	国際コミュニケーション研究科	65	142				

○海外大学と連携して学位取得を目指すプログラム

大学(一部)	課程	2012		2013		2014		2015		2016	
		受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
北京大学	学部	12	25	16	20	15	14	13	20	-	13
	修士	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0
	博士	3	0	3	0	2	1	1	0	0	0
復旦大学	学部	6	6	4	13	0	6	4	0	0	3
	修士	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国立台湾大学	学部	6	0	6	4	7	4	9	3	4	1
	修士	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
シンガポール国立大学	学部	0	4	5	3	3	0	3	1	0	5

※平成17年度からの総合計：受入370名、派遣289名

○国際ネットワークへの参加

コンソーシアム	参加機関
Association of Pacific Rim Universities (APRU)	オーストラリア(Australian National University, University of Melbourne, University of Sydney, The University of New South Wales)、カナダ(University of British Columbia)、チリ(University of Chile)、中国・香港(復旦大学、香港科技大学、南京大学、北京大学、清華大学、香港大学、中国科学技術大学、浙江大學)、台湾(国立台湾大学)、インドネシア(University of Indonesia)、日本(慶應義塾大学、京都大学、大阪大学、東北大学、東京大学、早稲田大学)、韓国(高麗大学校、ソウル国立大学校、延世大学校)、マレーシア(University of Malaya)、メキシコ(Monterrey Institute of Technology and Higher Education, National Autonomous University of Mexico)、ニュージーランド(University of Auckland)、フィリピン(University of the Philippines)、ロシア(Far Eastern Federal University)、シンガポール(National University of Singapore)、タイ(Chulalongkorn University)、米国(California Institute of Technology, Stanford University, University of California, Berkeley, University of California, Davis, University of California, Irvine, University of California, Los Angeles, University of California, San Diego, University of California, San Diego, University of Hawaii at Manoa, University of Oregon, University of Southern California, University of Washington)
ASEAN+3	ブルネイ(Universiti Brunei Darussalam)、カンボジア(Royal University of Phnom Penh, Royal University of Law and Economics)、インドネシア(Universitas Gadjah Mada, Universitas Indonesia, Institut Teknologi Bandung, Universitas Airlangga)、ラオス(National University of Laos)、マレーシア(National University of Malaysia, Universiti Sains Malaysia, Universiti Kebangsaan Malaysia, Universiti Putra Malaysia)、ミャンマー(Yangon Institute of Economics, University of Yangon)、フィリピン(De La Salle University, University of the Philippines, Ateneo de Manila University)、シンガポール(National University of Singapore, Nanyang Technological University, Singapore Management University)、タイ(Chulalongkorn University, Burapha University, Mahidol University, Chiang Mai University)、ベトナム(Vietnam National University-Hanoi, Vietnam National University-Ho Chi Minh)、中国(広西大学、貴州大学、北京大学、厦門大学、雲南大学)、日本(京都大学、慶應義塾大学、東京工業大学、早稲田大学)、韓国(大田大学校、ソウル大学校)
日韓ミレニアムフォーラム	早稲田大学、慶應義塾大学、高麗大学校、延世大学校
East Asia - Nordic/Benelux University Consortium (ENUC)	ベルギー(Katholieke Universiteit, Leuven)、中国(復旦大学、中国人民大学)、デンマーク(University of Copenhagen)、フィンランド(University of Helsinki)、日本(筑波大学、早稲田大学)、韓国(高麗大学校)、ルクセンブルク(University of Luxembourg)、オランダ(University of Amsterdam)、ノルウェー(University of Oslo)、スウェーデン(Lund University)
International Association of Universities (IAU)	全世界625大学／高等教育機関、27高等教育組織
Quantitative Techniques for Economics and Management (QTEM)	Monash Business School, Solvay Brussels School of Economics and Management, HEC Montréal, Université de Lausanne, Zhejiang University, Goet-Universitat Frankfurt, Hanken School of Economics, EDHEC Business School, Luiss Guido Carli, 早稲田大学, Universiteit van Amsterdam, BI Norwegian Business School, University of Porto
Venice International University (VIU)	Boston College, Duke Univ, Ludwig Maximilians Univ., Tel Aviv Univ., 同済大学、清華大学、Univ. Ca Foscari Venezia, Univ. IUAV di Venezia, European University at St. Petersburg, 早稲田大学, Provincia di Venezia, Università degli Studi di Padova, Université de Bordeaux, Consiglio Nazionale delle Ricerche, University of Lausanne, Institut National de la Recherche Scientifique, Università degli Studi di Roma "Tor Vergata"
Universities Research Association (URA)	米国(全米で82大学)、カナダ(McGill University, University of Toronto)、イタリア(University of Pisa)、日本(早稲田大学)、英国(University of College London, University of Manchester)

○外国人教員採用数

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
教授	11	22	26	20	16	9	5	6	5	6
准教授	3	8	12	17	15	9	10	5	12	3
講師	72	70	69	77	63	67	54	84	118	121
助教	-	7	5	4	13	8	8	10	11	8
外国人教員採用数合計(A)	86	107	112	118	107	93	77	105	146	138
教員採用数(B)	872	1,066	994	972	1,009	834	809	1,616	2,478	2,466
比率(A/B)	9.9%	10.0%	11.3%	12.1%	10.6%	11.2%	9.5%	6.5%	5.9%	5.6%

⇒2015年度 585/5482名(10.7%)「2015年度全外国人教員数」/「2015年度全教員数」(20150401現在)

○国外で学位(修士以上)を取得した日本人専任教員数

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
採用数(A)	12	15	14	14	18	10	15	13	16	15
日本人専任教員数合計(B)	102	194	164	148	155	155	158	168	177	185
比率(A/B)	11.8%	7.7%	8.5%	9.5%	11.6%	6.5%	9.5%	7.7%	9.0%	8.1%

⇒2015年度在籍の国外で学位を習得した日本人専任教員数の比率:185/1679名(11%)

※「2015年度在籍の国外で学位を習得した日本人専任教員数」/「2015年度在籍の日本人専任教員数」(20150401現在)

<b>大学等名</b>	早稲田大学
-------------	-------

**④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】**

**○ファкультィ・ディベロップメント 海外協定校派遣プログラム参加者数**

学術院別	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	総計
政治経済学術院	1	2		3		1	3	4	14
国際学術院	1		1		2				4
理工学術院	4	3	1	2	5	5	6	5	31
社会科学総合学術院		2	2	1	1	1	1		8
文学学術院							1	1	2
教育・総合科学学術院								1	1
法学学術院						1	1		2
商学学術院		5	3	4	1		1	1	15
人間科学学術院	1	1			1	3	2	1	11
スポーツ科学学術院	1	2	2		2	3	1	1	11
高等研究所							1	1	2
留学センター						3	1		4
平山郁夫記念ボランティアセンター							1		1
GEC							1		1
<b>総計</b>	<b>8</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>20</b>	<b>15</b>	<b>106</b>

派遣先別	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	総計
ポートランド州立大学	4	2	1	1	0	0	0	0	8
ワシントン大学(シアトル)	0	12	7	8	12	15	16	14	84
GLCA/ACM:五大湖・中西部私立大学連盟	4	1	1	1	0	2	4	1	14
<b>総計</b>	<b>8</b>	<b>15</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>12</b>	<b>17</b>	<b>20</b>	<b>15</b>	<b>106</b>

**○職員等の海外協定大学等派遣研修**

年度	箇所名(派遣当時)	派遣国	派遣先大学	期間
2013	日本語教育センター	オーストラリア	アデレード大学	2013/9/17-2013/12/16
2013	アジア太平洋研究科	オーストラリア	クイーンズランド大学	2013/10/6-2013/11/22
2013	理工・技術職	カナダ	アルバータ大学	2014/1/2-2014/3/23
2013	政経学術院	カナダ	クイーンズ大学	2013/9/10-2013/12/14
2013	国際課	米国	アーラムカレッジ(GLCA/ACM)	2013/8/9-2013/11/9
2014	理工・教学支援課	オーストラリア	クイーンズランド大学	2014/8/25-2014/10/19
2014	商・会計研究科	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2014/6/28-2014/9/13
2014	産学官研究推進センター	オーストラリア	モナシュ大学	2014/10/7-2014/12/21
2014	社会科学総合学術院	米	ポートランド州立大学	2014/9/22-2014/12/14
2015	理工・教学支援課	オーストラリア	シドニー大学	2015/8/8-2015/10/3
2015	理工・教学支援課	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2015/9/5-2015/12/4
2015	理工・教学支援課	イギリス	バーミンガム大学	2016/1/1-2016/3/27
2015	理工・技術職	オーストラリア	モナシュ大学	2016/1/2-2016/3/13
2015	政治経済学術院	カナダ	クイーンズ大学	2015/9/8-2015/12/11
2015	日本語教育センター	米	ワシントン大学	2015/9/23-2015/11/21

**○TOEICスコア700点以上専任職員採用者**

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
該当者	13	12	7	13	10	8	6	12	17	14
新規採用者数合計	40	47	42	43	35	22	24	18	26	28
比率	33%	25%	16%	30%	28%	36%	25%	67%	65%	50%

**○語学研修受講者数**

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
Tutorial English	28	30	33	52	50	28	10	6	9	10
Tutorial 中国語	-	11	8	4	11	6	6	7	4	3
Online English	-	-	-	-	13	30	20	10	18	30

**○英文メール・ライティング研修**

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
専任・常勤嘱託	56	50	32	63	24	83	29	29
派遣社員	-	25	21	-	-	-	-	-

**○FD推進の組織・体制**

```

    graph TD
      FC[教員FDコミュニティ Faculty Café] -- 情報収集・共有 --> CHES[大学総合研究センター Center for Higher Education Studies CHES]
      CHES -- 支援 --> S[学部・大学院センター等 授業実施、FD実施]
      CHES -- 連携 --> I[国際部 海外FD研修運営支援他]
      CHES -- 連携 --> J[University of Washington UW) Joint CTLT]
      CHES -- 連携 --> FA[教務部 全学的な方針の策定ならびに制度設計]
      CHES -- 連携 --> CTLT[教育方法研究開発部門 Center for Teaching, Learning and Technology CTLT]
      CTLT -- 連携 --> J
      CTLT -- 連携 --> FA
      CTLT --> C[教育方法研究開発委員会/ティーチングアワード審査委員会 全学的FDの検討、表彰制度運営、Good Practiceの共有他]
      C --> F[学術院長会/教務担当教務主任会 全学的合意事項の協議・決定]
  
```

大学名	早稲田大学
<b>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p>	
<b>【平成21年】</b>	
<p>&lt;国際化拠点整備事業(グローバル30)&gt; 英語による学位取得プログラムを、5学部6研究科において開設した。政治経済学術院(政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科)、社会科学総合学術院(社会科学部、社会科学研究科)、理工学術院(基幹/創造/先進理工学部、基幹/創造/先進理工学研究科)が実施している。</p>	
<b>【平成19～21年】</b>	
<p>&lt;21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム&gt; 21世紀COEプログラム7件、グローバルCOEプログラム1件、合計8件の採択がなされている。本学教員と海外大学との間で教育研究交流が行われているが、これらは若手研究者(大学院生)を中心にした「国際的に卓越した教育研究拠点を形成するための事業計画」を対象としている。</p>	
<b>【平成23年】</b>	
<p>&lt;大学の世界展開力強化事業A(アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)拠点形成構想)&gt; 早稲田大学、北京大学(中国)、高麗大学校(韓国)、タマサート大学(タイ)、南洋理工大学(シンガポール)の5大学の連携で拠点を形成し、アジア地域統合プログラム(セメスター交換留学、サマー/ウィンタースクール、ダブルディグリープログラム)、および共同研究を展開する。アジア地域統合に関する社会科学をベースとした包括的専門性を持つ人材を育成する。</p>	
<b>【平成23年】</b>	
<p>&lt;大学の世界展開力強化事業B(グローバル・リーダーシップ・プログラム)&gt; 米国の5大学(コロンビア大学、ジョージタウン大学、ペンシルベニア大学、カリフォルニア大学バークレー校、ワシントン大学)と共同で実施。国際社会を牽引していく力強いトップリーダーになる学生の育成を目指す。具体的には、日米交流の留学プログラム、本学の科目における全学共通副専攻を提供する。</p>	
<b>【平成24年】</b>	
<p>&lt;博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型「エナジー・ネクスト」リーダー育成)&gt; 本学の大学院先進理工学研究科が中心となり、社会から要請されるエネルギー関連の科学技術・課題を把握し、目的とその達成までの道筋を設定してイノベーションの創出に先導的に挑戦できる理工学博士「エナジー・ネクスト」人材の養成を目指すものである。</p>	
<b>【平成24年】</b>	
<p>&lt;大学の世界展開力強化事業Ⅱ(「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業)&gt; 大学院または学部にて日本語教育学を主専攻・副専攻とする学生に対して海外日本語教育実践の機会＝海外実習を提供するとともに、海外教育機関の日本語学習者に対して実践的日本語教育を提供する「日本語教育学」総合学習プログラムを本学とASEAN 諸国の各大学とが共同で構築する。</p>	
<b>【平成24年】</b>	
<p>&lt;大学の世界展開力強化事業Ⅱ(地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム)&gt; 九州大学と共同で実施。①日・ASEANの学生が将来グローバルに活躍するために実践経験を積む「国際インターンシップ」、②相互学生交流を強化する「スクールオンザムーブ」、③高度研究者・技術者リーダーを養成するための「大学院ダブルディグリー」を3つの柱とする。</p>	

大学名	早稲田大学
<b>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
【平成24年】	
＜スーパーグローバル大学等支援（経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（全学推進型））＞	
<p>本学の全学部（13学部）の全ての学生（1学年約8,000名）に、広く世界に貢献する「グローバル人材」となる機会を創ることを目指す。「グローバル人材」とは、世界、そして日本のいかなる場所・場面(Global, Regional, National, Local)においても、グローバルな視点を持って課題の解決に貢献する人材と定義する。本事業では、「学部生全員の海外留学」「知識と実践の学びのスパイラル」によって、質と量ともに飛躍的に拡充させる。前者は、10年後の2022年度までに全学部生（約8,000名）を卒業までに一度は海外への留学を経験させることを目標とする。後者は、全学部生に留学の機会を与えるのみならず、グローバルエデュケーションセンターを設置することによって、留学前には外国語教育等そして留学後には世界の文化・歴史・社会を世界中の言語で学ぶ機会を提供する体制を構築する。</p>	
【平成25年】	
＜大学の世界展開力強化事業（海外との戦略的高等教育連携支援）＞	
<p>東南アジアのAIMSのスキームを活用し、早稲田大学とASEANの主要6大学（インドネシア大学、タマサート大学、ブルネイ・ダルサラーム大学、チュラーロンコーン大学、デ・ラ・サール大学、マラヤ大学）を中心として提携してコンソーシアム（AIMS7 Universities Consortium）を立ち上げ、フィールドワークやインターンシップを組み込んだ「多言語・多文化共生プログラム」である。本学国際教養学部の基盤を活用して全学で取り組む国際教育プログラム。</p>	
【平成26年】	
＜スーパーグローバル大学等支援（スーパーグローバル大学創成支援）＞	
<p>早稲田大学の全ての学部・大学院を挙げて取り組む全学的なプロジェクトであり、世界に向けて大学を開放し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で、教育研究の質と量の飛躍的向上を目指す「Waseda Ocean構想」を掲げている。具体的には、（1）世界トップレベルの研究者・教育者が集うモデル拠点の構築、（2）世界の大学とネットワークを活用する教育・研究者育成のシステム構築、（3）国際的インターフェースを持つ教育システムの構築、（4）世界トップレベルの学生の獲得、（5）世界トップレベルの教員の獲得、（6）大学改革の徹底的な実行、を柱に取り組んでいる。</p>	
【平成28年】	
＜海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）＞	
<p>一般公募枠において、協定派遣 短期研修・研究型 21件2290人月、協定受入 短期研修・研究型 8件2034人月、重点政策枠において、協定派遣 短期研修・研究型 3件220人月、協定受入 短期研修・研究型 2件120人月、合計34件4664人月の採択がなされた。なお、本事業と趣旨が重複して採択されているプログラムは無い。</p>	
<p>なお、日本学術振興会が行っている国際交流事業のうち、本学は「海外特別研究員」「外国人招へい研究者」「外国人特別研究員及び外国人特別研究員（欧米短期）」「二国間共同研究・セミナー」「特定国派遣研修者」「国際学会等派遣事業」「国際研究集会」「JSPSサマー・プログラム」「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」「日独共同大学院プログラム」「論文博士号取得希望者に対する支援時事業」などのプログラムにおいて補助金を受けている。これらは本学に所属する教員や大学院生、あるいはそれらの所属する研究科における個別の教育・研究について直接経費を補助されるものであり、今回の事業とは取り組む対象・内容が異なる。</p>	

(大学名:早稲田大学)(タイプ:A-②)